

新たな時代を切り拓く産業教育の在り方について

(答 申)

令和7年5月30日
宮崎県産業教育審議会

目次

はじめに	P1
宮崎県産業教育審議会概要	P2
I 本県産業教育をめぐる現状と課題	P3
1 本県産業教育の現状	
2 本県産業教育の課題	
II VUCAの時代に対応できる力を身につけるための産業教育の在り方	P5
1 産業界が求める人材と必要とされる資質・能力	
2 行政・産業界・地域と連携した地域社会に貢献する人材の育成	
III 宮崎県を牽引する職業人に求められる資質・能力の育成	P6
1 創造力や探究的能力、アントレプレナーシップ等の育成	
2 AIを含むデジタル機器の利活用とデジタルスキルの育成	
3 グローバルな視点を持ち、持続可能な未来を創るリーダーシップの育成	
IV 宮崎県ならではの魅力ある学校(学科)のブランディング	P8
1 柔軟な教育プログラムとカリキュラム・マネジメントの検討	
2 学校や学科の垣根を越えた協働的な学びの促進	
3 産業教育の存続とPR	
(1) 学科の融合について	
(2) 産業教育のPRについて	
(3) 学科名の検討について	
おわりに	P12

資料編

はじめに

宮崎県産業教育審議会は、平成31年2月15日に「これからの本県産業教育の在り方」についての答申を県教育委員会に提出した。本答申では、社会情勢の変化等に的確に対応する本県産業教育、地方創生に資する人材を育成する本県産業教育について意見した。答申を受けて、各専門高校においては、これまでの知識・技術の習得が中心であった授業から、企業等と連携した商品開発、地域での販売実習、地元企業による技術指導など、実践的・体験的な授業に取り組む学校が少しずつ増えてきた。

しかし、令和2年初頭、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、人々の生活様式や経済活動は劇的に変化した。教育現場においても、対面授業の制限、実習やインターンシップの中止、オンライン授業の急速な導入など、従来の学びの形が大きく変化した。こうした状況の中で、産業界と教育界の双方において新たなパラダイムシフト^{※1}が進み、従来の価値観や手法では対応しきれない課題が浮かび上がった。

産業界では、デジタル技術の革新が加速し、ECや遠隔医療などのオンラインサービスや、MaaS^{※2}と呼ばれる新しい交通サービスなどが拡大している。加えて、サステナビリティやCSR、ESGの視点が事業活動の中核となり、SDGsやDX、GX^{※3}が経営の重要な取り組み事項となった。また、労働環境においても変革が進み、生成AI^{※4}の活用による業務の効率化、リスクリング^{※5}の推進、従業員のエンゲージメントの向上、ウェルビーイング^{※6}などが企業の喫緊の課題となっている。一方で、デジタル化の進展に伴い、サイバーセキュリティやデータ管理の強化・高度化、デジタル人材の育成といった新たな課題も顕在化している。

教育界においても、ICTを活用した教育が急速に進展し、デジタル教材の活用、遠隔・通信教育等の発展が見られるようになった。また、アントレプレナーシップ教育^{※7}や探究学習、グローバル対応力の育成が重要視されるとともに、個別最適な学びと協働的な学びを充実させた、学習者主体の教育が求められるようになった。さらに、学習指導要領では、産業構造等の変化に対応するため、それぞれの専門分野で真に必要とされる教育内容に精選し、新たに求められる教育内容・方法を取り入れることが重要であると示されており、教育内容や方法の見直しが求められている。

こうした社会情勢の中、宮崎県産業教育審議会は、令和6年8月22日に、宮崎県教育委員会から、「新たな時代を切り拓く産業教育の在り方」について諮問を受け、本県産業教育の今後の方向性について審議を進めてきた。審議にあたっては、様々な視点から意見をいただくため、学識経験者をはじめ、産業・行政・学校関係者の12名の審議委員に、12名の専門委員を加えて、令和6年8月から3回の審議会と5回の専門委員会を開催し、協議・検討を重ねてきた。このたび、結論が得られたので、審議の結果をここに答申する。

VUCA^{※8}の時代といわれる、予測困難な状況に対応できる力を備えた人材を育成するためには、本県産業を牽引する職業人の育成、魅力ある学校・学科のブランディングという視点を軸に、学校や学科の垣根を超えた産業教育全体の連携と発展を図ることが重要であると考え。本県は、専門学科の比率が全国で最も高く、これまでその時代の要請に応えながら、本県の産業を牽引する多くの人材を輩出してきた確かな実績がある。本県の産業教育が、その特色をさらなる強みとして、本県の明るい未来の創造に資することを真に期待する。

※1【パラダイムシフト】時代や社会において、常識的な考え方の枠組みが、確定的、劇的に大きく転換すること。

※2【MaaS】Mobility as a Service 移動時に利用される複数の交通手段をひとつのサービスとして統合し、一元的に利用できるようにするという概念のこと、および、そのような交通システムや交通サービスのことを意味する表現

※3【GX】グリーントランスフォーメーション。化石燃料由来のエネルギーを中心とする社会からクリーンエネルギーを中心とする社会への転換による社会経済システム全体の变革を意味する言葉（脱炭素化社会の実現）。「カーボンニュートラル」を包括する大きな概念

※4【生成AI】あらかじめ学習したデータをもとに、画像・文書・音楽・デザインなどを新たに作成する人工知能（AI）の総称

※5【リスクリング】新しいスキルや技能を新たに学びなおすこと、習得することを幅広く意味する表現

※6【ウェルビーイング】身体的、精神的、社会的に良好であることを示す言葉

※7【アントレプレナーシップ教育】自ら社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との共同により解決策を探究したりすることができる知識・能力・態度を身につける教育

※8【VUCA】Volatility（変動性）・Uncertainty（不確実性）・Complexity（複雑性）・Ambiguity（曖昧性）という4つの英単語の頭文字を組み合わせて生まれた造語。変化が激しく想定外のことが起こりやすい世界情勢のために将来の予測が困難な状態のことを意味する。

宮崎県産業教育審議会概要

1 諮問事項

新たな時代を切り拓く産業教育の在り方について

2 諮問理由

- (1) 新しい時代の要請に応じ、産業界・教育界のパラダイムシフトに対応する必要がある。
- (産業界)
- ① オンラインサービスの普及、電子商取引の拡大などデジタル化が加速
 - ② SDGsやGX等、持続可能性と環境へ配慮したビジネスの展開
 - ③ ソーシャルビジネスを活用したマーケティング等、顧客との関係性が変化
 - ④ 生成AIの活用による業務効率化・自動化、リスクリング等働き方改革の推進
- (教育界)
- ① デジタル教材の利活用や遠隔・通信教育の普及
 - ② 探究学習やアントレプレナーシップ教育の導入
 - ③ グローバル対応力の育成
 - ④ 生徒・教師のウェルビーイングの実現
- (2) 本県産業教育の現状と課題について、共通認識と対応策を講じる必要がある。
- ① 人口減少に伴う入試の低倍率化
 - ② 就学支援金制度拡充による私立高校や広域通信制高校への進学者が増加
 - ③ 最新のデジタル機器等に対する指導者側のスキル不足
- (3) VUCAの時代に対応すべくこれまでにない新しい産業教育の在り方を示す必要がある。
- ① 創造力や探究的能力、アントレプレナーシップの育成等、実践的かつ柔軟な教育プログラムの展開を図ることが重要
 - ② 学校や学科の垣根を超えた協働的学習の展開
 - ③ 幅広い分野に触れる機会の創出

3 答申の概要

視点1 地域の課題に当事者意識を持って学び続ける生徒の育成

視点2 持続可能で新たな産業教育を実践するための魅力ある学科や学校づくり

1 VUCAの時代に対応できる力を身につけるための産業教育の在り方

- (1) 産業界が求める人材と必要とされる資質・能力
- (2) 行政・産業界・地域と連携した地域社会に貢献する人材の育成

2 宮崎県を牽引する職業人に求められる資質・能力の育成

- (1) 創造力や探究的能力、アントレプレナーシップ等の育成
- (2) AIを含むデジタル機器の利活用とデジタルスキルの育成
- (3) グローバルな視点を持ち、持続可能な未来を創るリーダーシップの育成

3 宮崎県ならではの魅力ある学校(学科)のブランディング

- (1) 柔軟な教育プログラムとカリキュラム・マネジメント^{※9}の検討
- (2) 学校や学科の垣根を超えた協働的な学びの促進
- (3) 産業教育の存続とPR

※9【カリキュラム・マネジメント】「社会に開かれた教育課程」の理念の実現に向けて、学校教育に関わる様々な取り組みを、教育課程を中心に据えながら、組織的かつ計画的に実施し、教育活動の質の向上につなげていくこと。

I 本県産業教育をめぐる現状と課題

Ⅰ 本県産業教育の現状

- 本県の県立高等学校には、農業、工業、商業、水産、家庭、福祉の職業に関する学科（以下、専門学科とする）が設置されている。
- 令和6年5月1日現在で、本県の県立高等学校学科別生徒数の割合は、普通科41.6%、専門学科45.8%、その他の専門学科9.8%、総合学科2.8%である。（全国では、普通科74.1%、専門学科16.9%、その他の専門学科3.6%、総合学科5.4%）
- 令和5年度の県立高等学校専門学科卒業生の進路状況は、就職が約47%、大学・短期大学等への進学が約22%、専修・各種学校等への進学が約29%となっている。

本県の県立高等学校は、普通科、専門学科、総合学科に大きく分類される。専門学科では、専門科目を中心とした教育を行っており、単なる知識や技術の習得だけではなく、実践の中で学んだことを通じて、社会に貢献する人材を育成する産業教育が行われている。県立高等学校の一部の普通科や総合学科においても、選択等で専門科目を学ぶことができる。

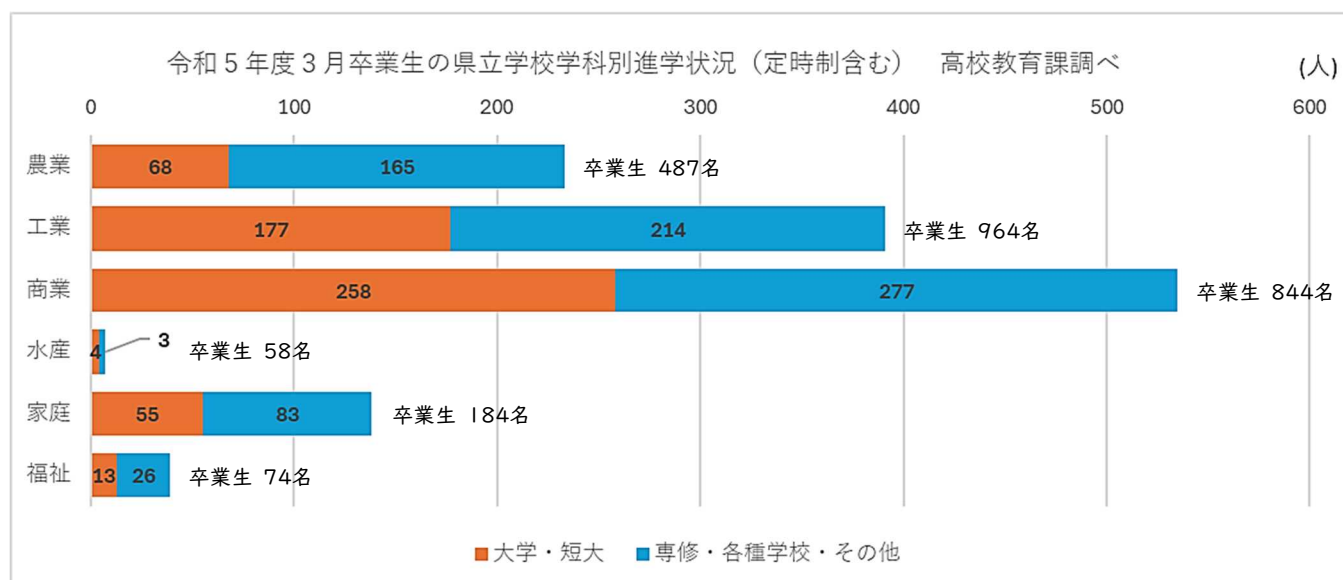
令和6年度入学生の募集があった県立高等学校全日制の専門学科は、農業科6校16学級、工業科7校31学級、商業科8校26学級、水産科1校3学級、家庭科6校6学級、福祉科4校4学級である。また、定時制については、工業科1校3学級、商業科3校3学級である。

学科の設置に関しては、普通科と専門学科の募集定員の比率が全国平均の約7:3に対して、本県は約5:5であることが特徴である。これまでに、少子化に伴う統廃合や学級減となった学校はあるものの、他県と比較しても専門学科の比率が高い。

卒業後の進路について、令和5年度専門学科の卒業生の就職の傾向は、工業科と水産科は就職する生徒が多く、また、県外への就職が多い。それ以外の学科に関しては、就職と進学をしている生徒は約半分ずつの状況であり、県内に就職している割合が多い。一方、商業科、家庭科、福祉科に関しては、就職よりも進学が上回っている状況にある。専門学科の進学の傾向は、大学や短期大学へ進学する生徒もいるが、専修・各種学校へ進学する生徒がほとんどである。

令和6年5月現在

区分	全国		本県	
	生徒数(人)	比率(%)	生徒数(人)	比率(%)
普通	2,146,969	74.1	8,003	41.6
農業	67,063	16.9	1,450	45.8
工業	199,712		3,480	
商業	161,337		2,886	
水産	7,087		182	
家庭	34,002		584	
看護	11,653		0	
情報	3,225		0	
福祉	6,277		232	
その他	104,592	3.6	1,883	9.8
総合	156,440	5.4	540	2.8
合計	2,898,357	100	19,240	100



2 本県産業教育の課題

- 人口減少に伴う高校入試の低倍率化
- 学科数の多さと学科名の複雑さにより学科名から学習内容を把握することが困難
- 教員の専門性及び教科指導力の向上と先進的な技術・技能を学ぶ機会の創出

令和6年度の県立学校入学者状況を見ると、専門学科を設置している全日制高校22校73学科のうち、半数以上の37学科で定員が未充足となっている。また、各専門高校における教育活動は、素晴らしい取組を実践しており、情報発信を行っているものの、情報を届ける仕組みや受け手に届く効果的な伝達経路の確立に課題があるため、専門学科同士はもちろん、小中学校へその情報がうまく伝わっていない現状もある。

学科名に関して、水産科、家庭科、福祉科はそれぞれ1学科ずつ設置されているが、農業科は13学科、工業科は17学科と学科数が多く設置されており、学科名から具体的な学びの内容を把握するのが難しい場合がある。なお、商業科に関しては、学習内容の見直しと、中学生とその保護者及び地域住民に、商業教育の内容や取り組みの認知を高めることを目的に、令和4年度に学科改編を行い、従来の学科（商業科、経営情報科、会計科、経営科学科、流通経済科、国際経済科）から、現在の商業マネジメント科、情報ソリューション科、グローバル経済科（宮崎商業高校のみ）の3学科に改編を行った（学科改編前に妻高校は情報ビジネスフロンティア科として商業科を新設。）

教員の指導力向上については、各教科の研究会や研修会において研鑽が積まれてきているが、教員採用試験で採用される専門学科の教員は毎年若干名であるため、若手教員に対して、長年の経験で培ってきた熟練した技術の継承が難しい状況にある。また、学校現場においては、DXに対応した最先端の施設・設備等が導入されており、今後はそれらを活用した授業を展開していかなければならない。これからの産業教育に携わる教員は、常に最新の情報を入手しながら研鑽を積み、時代の変化に対応した高い知識と技術を身につける必要がある。そのためにも、先端技術を扱う産業界や高等教育機関との連携は必要不可欠であり、今後は、関係機関と学校をつなぐ役割を担う教員として、コーディネート力・ファシリテーション力・マネジメント力等のスキルの向上がさらに必要となってくる。

II VUCAの時代に対応できる力を身につけるための産業教育の在り方

Ⅰ 産業界が求める人材と必要とされる資質・能力

【産業界が求める人材のキーワード】

- ・コミュニケーション力が高い人材
- ・情報収集を行い判断や提案等ができる人材
- ・「考える力」「向上心」「適応力」「柔軟性」「忍耐力」のある人材
- ・創造力のある人材
- ・専門分野以外の知識や技術を兼ね備えた人材

現代の産業界では、専門知識を基盤としながらも、「考える力」「向上心」「適応力」「柔軟性」「忍耐力」を兼ね備えた人材が求められている。さらに、職業人としての成長を支える「コミュニケーション力」「情報収集力」「提案力」「創造力」の向上も重要視されている。加えて、AIの利活用が産業界において不可欠となる中、高校生の段階からAIの活用事例を学び、適切に使いこなせる力を養うことが期待される。

これらのニーズに応えるため、教育界では、AIや最新のデジタル機器を活用したICT※¹⁰教育の充実を図るとともに、探究的な学びや体験活動を強化し、実践的な学びを推進することが重要である。また、高度な専門知識を有するスペシャリストの育成を目指しつつ、幅広い分野に触れる機会を増やし、総合的な視野を持つジェネラリストとしての資質を養う教育も求められる。

産業界が求める多様な能力を備えた人材を育成するために、教育界と産業界がより一層連携し、実践的な学びの機会を提供していくことが今後の課題となる。

2 行政・産業界・地域と連携した地域社会に貢献する人材の育成

- 教師のスキルアップと合わせて、積極的に行政・産業界・地域と連携した学びを導入
- 研修等を企画するなど、企業や関係機関、各種諸団体と教員が対話できる場を設定

地域社会に貢献する人材を育成するには、地域の課題に気づき、当事者意識を持って解決策を考え、実践するプロセスを経験することが大切である。そのためには、各教科・科目の特性を活かしながら、行政・産業界・地域と連携し、課題解決を目的とした学びを積極的に導入することが求められる。こうした実践的・体験的な学習活動は、生徒の理解を深めるだけでなく、課題解決能力の向上や学習意欲の向上にも繋がると考えている。

この連携を円滑に進めるためには、キャリア教育コーディネーター※¹¹との協力関係を強化し、教員と行政・産業界・地域団体が対話できる場を設けることが重要である。さらに、校内において連携の基盤を整備するとともに、経済団体などの外部機関と協力し、校内での講師派遣研修や教員の現場体験研修等の企画を通じて、教員の専門性を高めることも有効な手段であると考え。また、宮崎県産業教育振興会は令和7年3月現在で、378社の会員企業を有している。今後、産業界や地域との連携を検討する際には、会員企業と各専門高校の繋がりを強化していくことも有効な手段であると考え。

このように、教育の現場において、教師自身がスキルアップしながら、行政・産業界・地域と連携した学びを推進することで実践的な学びの場が充実し、地域社会に貢献できる人材の育成に繋がるのではないかと考える。

※10【ICT】Information and Communication Technology 情報通信技術のこと、通信を使って、デジタル化されたデータをやりとりする技術や、活用方法のこと。

※11【キャリア教育コーディネーター】地域社会が持つ教育資源と学校を結びつけ、児童・生徒等の多様な能力を活用する場を提供すること通じ、キャリア教育の支援を行うプロフェッショナル

Ⅲ 宮崎県を牽引する職業人に求められる資質・能力の育成

Ⅰ 創造力や探究的能力、アントレプレナーシップ等の育成

- 専門性の高い職員の育成や外部講師の招聘
- 総合的な探究の時間や課題研究の内容に継続と広がりを持たせるような体制づくり

創造力や探究的能力、アントレプレナーシップなどの力を身に付けるためには、教員が一方的に課題を与えるのではなく、生徒が自ら情報を収集し、課題を設定する仕組みを作ることが重要である。そのためには、普通教科と専門教科を横断的に学びながら、「総合的な探究の時間」や「課題研究」と組み合わせ、継続的に探究活動に取り組める環境を整える必要がある。

その過程においては、行政・産業界・地域住民・大学などと連携し、外部講師として積極的に招聘することで、多様な視点から学ぶ機会を提供することができる。例えば、地域の事業者や起業家から実際のビジネスモデルや経営の工夫を学ぶ、行政と協力して地域課題の解決策を考えるワークショップを開催するなどの取り組みが考えられる。こうした外部との連携は、生徒の学びを深めるだけでなく、教員のスキルアップにも繋がる。

また、本県を牽引する職業人を育成するためには、「儲ける力」「稼ぐ力」を身につけることも不可欠である。そのためには、「金融リテラシー※¹²」「ファイナンシャルプランニング※¹³」「経済学・経営学」「コスト意識・管理」など、金融経済に関する知識を体系的に学ぶことが重要となる。お金に関する正しい知識を持つことで、自らの選択肢を理解し、適切な判断を下す力が身につき、「儲ける力」「稼ぐ力」が養われる。

金融経済教育の実践にあたっては、経済の変化に対応するために、専門家を外部講師として招き、講話や実践的なワークショップを継続して実施することが有効である。一方で、経済の原理原則など変わらない要素については、公民科や家庭科の授業で横断的に取り扱うことも考えられる。各学校においては、各教科・科目の内容を再確認し、相互に連携できる分野を整理しながら、学校全体で継続的に取り組むことが求められる。

2 AIを含むデジタル機器の利活用とデジタルスキルの育成

- 地域や学校、学科の垣根を越えた遠隔・通信教育の実施
- 行政や産業界と連携したデジタルスキルの育成

現在、地域社会の生産性や利便性を飛躍的に高めるDXの推進が、行政・産業界・教育機関等のあらゆる分野において求められている。例えば、行政ではAIを活用した住民サービスの効率化、産業界ではIoT※¹⁴を活用したスマート農業・スマート水産業や製造業の自動化、教育機関ではオンライン学習プラットフォームの導入が進んでいる。今後、高い専門性を持つデジタル人材は一層必要とされており、各専門学科においては、DXの推進に対応できる専門知識・技術の習得が求められている。

※¹²【金融リテラシー】経済的に自立し、より良い生活を送るために必要なお金に関する知識や判断力のこと。

※¹³【ファイナンシャルプランニング】人生の夢や目標を叶えるために総合的な資金計画を立て、経済的な側面から実現に導く方法

※¹⁴【IoT】Internet of Things コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

例えば、農業分野ではドローンによる農薬散布やデータ分析を活用した生産管理、商業分野ではECサイト運営やデジタルマーケティング、工業分野ではAIを活用した生産ラインの最適化、水産分野ではAIを利用した自動給餌システム等による養殖管理の高度化、家庭分野ではスマート家電による家事効率化や食育アプリ等の活用による生活支援、福祉分野ではAIを活用した介護ロボットや見守りシステム等の自立支援をサポートする取り組みも進んでおり、各々の専門知識に加えてDXの推進に対応できる知識と技術が求められている。

さらに、その知識と技術を活用して社会実装へと進めることができる人材も必要とされている。デジタルスキルの強化のためには、各専門教科での学びに加えて、行政や産業界がもつ最新の技術や情報に触れることで、生徒の学びを深めることが望ましい。例えば、行政と連携し、オープンデータを活用した課題解決プロジェクトを行ったり、産業界と連携して実際の業務データを用いたデータ分析実習を行ったりすることが考えられる。また、インターンシップ、企業見学、デュアル教育システム※¹⁵を積極的に導入し、現場のDXを実践的に学ぶことも一つの手段である。

具体的な方法として、例えば水産科の視点から考えると、地元の漁協や水産関連企業と連携し、漁場データの分析やIoTデバイスの設置・管理、ブロックチェーンを活用した流通管理システムの開発に参加するなどの実践機会を増やすことも重要であると考ええる。

また、デジタル機器の活用は、国内外の地域や学校、学科の生徒との垣根を越えた遠隔・通信教育を実践する上で有効な手段となる。例えば、海外の農業高校と連携し、互いの農業技術や気候条件の違いをオンラインで学んだり、高度資格取得を目指す生徒向けに、専門家や指導力の高い教員によるオンライン講座を実施したりするなど積極的に活用することで、大きな教育効果が期待できる。

3 グローバルな視点を持ち、持続可能な未来を創るリーダーシップの育成

- 国内外での研修の参加・オンライン等を通じた体験学習の機会の設定
- 各専門教科の授業において、海外の文化や経済等に触れる機会の設定

海外がより身近になった現代において、産業教育におけるグローバルな視点の育成は不可欠である。県教育委員会はこの重要性を踏まえ、2つの留学支援事業を展開している。

1つめの「世界とつながる高校生海外留学支援事業」では、令和5年度はアメリカ、台湾、ベトナム、シンガポールに各20名ずつ、令和6年度はこれらの国々に加え、オーストラリア10名の派遣を追加し、海外で研修する機会を提供している。なお、専門学科からの参加人数は、令和5年度はベトナムで2名（宮崎商業高校、佐土原高校）、令和6年度は台湾に5名（宮崎商業高校、佐土原高校、高鍋農業高校）、ベトナムに5名（宮崎商業高校、高鍋農業高校、都城工業高校、都城農業高校、高千穂高校）、オーストラリアに6名（宮崎商業高校、宮崎農業高校、都城農業高校、日南振徳高校、高千穂高校）である。

2つめの「高校生留学促進補助事業」では、海外留学を行う生徒に対して、上限100名を対象に1名あたり10万円の補助を行うもので、令和5年度は29名（専門学科3名）、令和6年度は37名（専門学科4名）が活用した。

※15【デュアル教育システム】若年者向けの実践的な教育・職業能力開発の仕組みとして、企業での実習と学校での授業等の教育を組合せて実施することにより若者を一人前の職業人に育てる仕組みのこと。

また、海外研修以外にも、オンラインでの国際交流を活用した学びや、海外のビジネスの事例や成功事例を教材として取り上げ、異なる文化や経済環境における課題解決の方法を学ぶことも効果的である。

さらに、県内においても外国人労働者や外国人観光客、移住者等との交流の場を設けるなど、リアルな異文化体験を促すことで、身近な環境でもグローバルな視点を育み、国際的な視野を持つ人材の育成が可能である。例えば、宮崎海洋高校では乗船実習における外地寄港地活動の中で、水産・海洋関連施設や関連学校等との国際交流活動を実施することにより、国際的な視野を持つ人材の育成が可能である。水産科としての学びに加え、寄港地での現地交流や異文化体験を行うことで、国際的な視野を広げる機会を得ており、将来のグローバルな人材育成に大きく貢献している。また、福祉科においても県内の福祉施設で働く技能実習生との交流も身近な環境で、グローバルな視点を育むことが可能である。このように、生徒の資質・能力の向上については、高い企画力が求められる。

IV 宮崎県ならではの魅力ある学校(学科)のブランディング

Ⅰ 柔軟な教育プログラムとカリキュラム・マネジメントの検討

- 行政・産業界・地域との連携を前提としたカリキュラムの検討
- 学科横断的な学びを取り入れたカリキュラムの検討

これからの産業教育は、従来の枠組みにとらわれず、社会の変化に対応できる柔軟なカリキュラムを構築することが求められる。産業界が求める人材像も、単一の専門分野に特化した人材から、分野を横断しながら知識を応用し、協働できる人材へと変化している。農業科・工業科・商業科・水産科・家庭科・福祉科といった専門分野を深めつつ、他分野と連携しながら学びを展開することが、これからの時代に必要な教育の在り方である。

そのためには、学科横断的な学びを積極的に取り入れ、学校や学科の垣根を越えた連携を推進することが重要である。例えば、各学校で実施する課題研究発表会においては、学校や学科の枠を越えた場を設定し、異なる視点からフィードバックを受ける機会を設けることで、より実践的な学びに繋げることが可能である。また、異なる専門性を活かした共同プロジェクトの実施、遠隔・通信技術を活用した学科間交流など、既存の取組に付加価値を加えながら、柔軟な教育プログラムを構築することで学科横断的な学びが実現できるのではないだろうか。

さらに、産業教育は学校内で完結するものではなく、実社会との結びつきによってその価値が高まる。行政・産業界・地域と連携し、実践的な学びの場を創出することが重要である。例えば、現在取り組んでいる課題研究や総合的な探究の時間において、産業界や地域の協力・支援を得たり、生徒自身が積極的に地域課題の解決に取り組めるよう、行政や産業界と連携した課題解決型学習(PBL)をカリキュラムとして設定する。また、各種コンテストや実践的なプロジェクトへの参加を推奨し、学びを社会実装へとつなげる仕組みを構築することで、課題解決能力や提案力を育むことができる。

また、近年の日本においては、少子高齢化が急速に進み、医療・介護の需要が高まる一方で、介護人材の不足が深刻な課題となっている。また、共働き世帯の増加や核家族化の進行により、家庭内での育児や高齢者のケアに対する負担も大きくなっている。こうした状況の中で、家庭科や福祉科の学びが果たす役割はますます大きくなっている。

家庭科や福祉科においては、生活や福祉に密接に関わる知識を学ぶだけでなく、食品ロス削減やエネルギー管理、金融リテラシーなど、持続可能な社会の実現に向けた視点を養う学びを行っている。家庭科と福祉科の学びは、過去・現在・未来を通じて産業教育全体に関わる共通の要素を含んでおり、農業科・工業科・商業科・水産科との連携を深めることで、地域社会の課題解決や新たな価値創造に繋がる実践的な学びが期待できる。

これらの取り組みを進めるためには、教育現場の柔軟性を高め、カリキュラム・マネジメントの在り方を見直すことが不可欠である。時代の変化に適応した産業教育の充実を図るため、学習指導要領の理念である「社会に開かれた教育課程」を踏まえ、学校、行政、産業界、地域が一体となり、学びの枠組みを共に創り上げることが求められる。

2 学校や学科の垣根を越えた協働的な学びの促進

- これからの時代に対応した新しい学科横断的な学びを検討
- 産業教育の発展には専門学科間の連携は不可欠

DXの推進や6次産業化の普及により、産業の分野を越えた融合や異業種間の連携が加速している。このような時代の変化に対応するためには、産業教育においても、従来の枠組みにとられない新たな学びが求められる。具体的には、幅広い分野の知識を身に付け、それらを柔軟に関連付けながら理解を深めることが不可欠である。そのため、学科の枠を越えた「学科横断的な学び」の機会を設けること等により、生徒同士が互いの専門性を活かしながら協働し、より実践的な学びを深めることが大切である。また、異なる分野の教員が連携し、学科を横断した学びを提供することで、生徒は多角的な視点や創造的な思考を身に付けることが可能となり、教員自身もこうした取組を通じて複眼的な視野を養い、産業教育のさらなる発展に寄与するのではないだろうか。

こうした協働的な学びが実現すれば、例えば、企業との連携においても、学科の枠を越えたチームが地域の課題を発見し、解決策を提案するなど、実社会との結びつきを強めながら双方の専門性を高めることが期待される。さらに、産業界では複数の分野の知識や技術が求められるため、教育の仕組み自体も柔軟に変革していく必要がある。具体的には、入学後に基礎的な産業分野を幅広く学び、その後、生徒の興味や適性に応じて専門的な学科やコースを選択できるような柔軟なカリキュラムを検討することも有効ではないかと考える。

これからの産業教育の強みは、まさにこの「連携」であると考えられる。学科の垣根を越えた学びを推進することで、変化の激しい時代に対応できる柔軟で創造的な人材の育成を実現し、地域や産業界とともに本県の未来を築いて欲しいと願っている。

事例①

宮崎農業高校では、文部科学省のマイスター・ハイスクール普及促進事業の指定を受け、「持続的な食料システムを担う次世代リーダー育成」をテーマに研究を行っている。概要は、産業界と学校との連携体制を構築し、同校が有する5学科（生物工学科、生産流通科、食品科学科、環境工学科、生活文化科）の教育資源を相互に有効活用できる学科横断型の教育課程を開発することで、農業や食を領域とする産業界への興味関心を高めるとともに、高い専門性と幅広い視点を備えた、未来の農業と食料の持続性を創造できる次世代リーダーの育成を目指すものである。

具体的には、産業界等の連携のもと、各分野の最先端技術研修を行ったり、全学科横断的に国内外における食料システムとその持続性に関する探究学習等に取り組んでいる。

事例②

小林秀峰高校や日南振徳高校の総合制専門高校においては、他学科の授業が学べるように、週2時間の選択科目を設定している。

※両校は、1つの学校に農業科、工業科、商業科、福祉科が設置されている。

(参考) 小林秀峰高校 商業マネジメント科の選択科目群

「農業と環境」「工業技術基礎」「工業情報数理」「プログラミング」「介護福祉基礎」

日南振徳高校 選択科目群

「農業と環境」「自動車工学」「工業技術基礎」「ビジネス実践」「プログラミング」

「生活を支える介護」「地域共創未来学」

3 産業教育の存続とPR

(1) 学科の融合について

- 関連する様々な学科の教科や科目が学べるカリキュラムの設定
- 地域協働による社会資源の活用

産業の急激な変化に伴い、専門高校で求められる資質・能力も大きく変化している。これからの職業人には、高度で実践的な専門性だけでなく、変化に適応する力や、生涯にわたって学び続ける姿勢が不可欠である。そのためには、特定の専門分野にとどまらず、幅広い知識や技術に触れることが重要である。特に、農業科・工業科・商業科・水産科・家庭科・福祉科といった異なる分野の融合は、新たな発想や視点を生む大きな可能性を秘めている。

例えば、農業科と商業科が融合した場合、お互いの教員と生徒が各々の学科の学びを行うことで、農業の6次産業化や地域の特産品を生かした商品開発、販売戦略を実践的・体験的に学ぶことができるのではないかと考える。

同様に、水産科と商業科の融合により、地元の水産物を活用した加工品の開発やブランド化、さらには国内外への販路開拓の実践を通じて、地域経済に新たな価値を創出することも考えられる。さらに、家庭科と農業科や水産科が融合することで、地元の農産物や水産物を用いた新たなレシピ開発、栄養バランスに配慮した加工食品の研究、食育活動を通じた地域住民への健康支援など、より身近で実生活に直結する取り組みも期待される。また、福祉科と工業科が融合した場合、高齢者や障がい者の生活を支える福祉機器の開発につながるかもしれない。こうした学科間の連携は、単なる技術や知識の共有にとどまらず、地域資源の有効活用と新たな雇用機会の創出等の地域振興に寄与するのではないかと期待している。

今後は、中学校卒業生の減少が進む中、学科の統合や再編を視野に入れた持続可能な教育体制の構築も重要な課題である。本県の2つの総合制専門高校には、農業科、工業科、商業科、福祉科の4つの学科が1つの学校に設置されているため、単独の専門高校に比べると連携がしやすいのではないかと考える。今以上に、学科の枠を越えた学びを積極的に取り入れることで、より多様な進路選択を可能にし、生徒一人ひとりの可能性を広げていきたい。

(2)産業教育のPRについて

- SNSを活用した積極的なPR
- 小学生を対象とした体験入学を企画するなど、対象範囲を広げたPRの実施
- 産業教育フェアのような学科の学びがイメージできるイベントの定期的な開催

専門高校の学びは普通科高校に比べて特色が出しやすく、様々なコンテンツの作成が可能である。特にSNSを活用した情報発信は、閲覧者による二次的な拡散や共有等により、多くの人に情報を届けることも期待できる。産業教育を効果的にPRするには、その特色や学びの成果を具体的かつ魅力的に伝えることが重要である。産業教育を学んだ生徒は、何ができるようになったのか、どのような学校生活を送ったのか、就職先や進学先等の情報発信を、SNSを活用したり、出前講座等の対面で発信したり、HPや学校パンフレット等で継続して行うことが重要であると同時に、小中学生やその保護者の心に響くような発信内容の工夫も必要である。

また、県教育委員会が県立高校のPRに制作したHP「みやざき県立高校ナビ みやなび!」や、宮崎県産業教育振興会^{※16}HP等の積極的な周知を行い、閲覧数を増やす方策の検討が必要である。さらに、専門高校が一同に介する「宮崎県産業教育フェア^{※17}」は、参加型のPRイベントとして最も効果が高い。現在、10年に1度の開催であるため、今後は開催時期を見直し、中高生が在学中に1度は参加できるような工夫や、工業系団体が主催するイベント(展示会)のように、企業と工業高校生が同会場でPRする企画を参考に、他の専門学科においても同様の機会を設けるなど、開催方法を検討する必要があると思われる。

(3)学科名の検討について

- 各学科で「何を学ぶか」「何ができるようになるか」がイメージできるようにするため、学科名の統一、または名称変更を検討

中学生やその保護者、進路指導を行う中学校教員にとって、専門高校の各学科で「どのような学びができるのか」「どのような進路につながるのか」という情報は、進路選択の大きな判断材料となる。特に農業科や工業科は、学びの範囲が広く、学校ごとに学科名が異なることも多いため、名称だけでは具体的な学びの内容や将来の可能性が十分に伝わらない場合がある。これは他の学科にも共通する課題であり、学科の魅力をより明確に伝える工夫が求められる。

そのため、学校説明会や体験入学、出前授業、学校パンフレットの制作など、現在実施されている取組を一層充実させ、「この学科で学ぶことで、どのような力が身に付き、どんな未来が拓けるのか」を直感的に理解できるようにすることが重要である。その際、単なる情報提供にとどまらず、中学生が自分の将来像を具体的に思い描けるようなストーリー性のある発信が求められる。

とはいえ、まず優先すべきは「学びの中身をしっかりPRすること」である。その上で、学科名そのものが中学生にとって学びのイメージをより直感的に想起させるものであるかどうかを再考し、必要に応じて名称の統一や変更についても検討を進めるべきではないか。学科名の工夫によって、専門高校の学びがより魅力的に映り、進路選択の幅を広げるきっかけとなる可能性も大いにある。

※16【宮崎県産業教育振興会】本県産業教育の充実・向上と振興、さらには産業界の若い有為な人材の育成等を目的として設立。会員企業の会費で運営されており、特に、地区活動と生徒研究活動の充実に力を入れており産業教育を学ぶ生徒等に助成を行っている。

※17【宮崎県産業教育フェア】専門高校の特色ある教育活動の成果を発表する取組

おわりに

現在、産業教育は、社会情勢の急速な変化、情報化の進展、産業構造の高度化など、かつてない変革の中にある。これらに対応するためには、従来の枠組みにとらわれることなく、新たな視点と手法を取り入れた教育が求められる。特に、地方創生やグローバルな視野を持つ人材の育成を目指す産業教育は、地域社会の発展と生徒一人ひとりの未来をつなぐ重要な役割を担っている。

本県では、近年の産業教育審議会における調査や審議を通じて、地域産業界と連携しながら、実践的かつ持続可能な教育活動を推進する方針を明確にしてきた。その結果、地域の課題を発見し、解決に向けて積極的に関与できる生徒を育成するための仕組みが整いつつある。

こうした状況を踏まえ、「新たな時代を切り拓く産業教育」の実現には、最新のデジタル機器やAIの利活用、人材育成、魅力的な学科づくりなどの取り組みが鍵となる。特に、デジタル社会においては、データやICT技術を活用した生産・流通・管理の高度化、サービスの質の向上、環境負荷の低減など、各産業分野の特性に応じたデジタル技術が駆使されている。そのため、高校生が産業の最前線で活躍できる実践的なデジタルスキルを身につけることが求められる。加えて、地域企業との連携やプロジェクト型学習を通じて、高校生が実社会における課題解決のプロセスを経験できる教育体制を強化することも重要である。

さらに、VUCAの時代に対応するためには、柔軟性や適応力を育む教育が不可欠である。そのため、クリティカルシンキング※¹⁸などの思考力やリーダーシップ、デジタルリテラシー※¹⁹を高めていくことが求められる。これらの力を伸ばしていくためにも、各学科の学びに加え、他学科との横断的な学びを積極的に取り入れながら、異なる分野を学んだり、他学科の生徒と意見交換を行ったりしながら、多角的な視点を養うことが重要である。

また、近年では、急速に進展するAI技術の活用やカーボンニュートラルへの対応、地域課題解決型のスタートアップ創出など、産業界の変化に即した教育の在り方が求められている。さらに、九州では半導体関連企業が多く、今後はその分野での成長も期待されていることから、半導体産業を支える人材育成にも注力し、地域産業と連携しながら先端技術を学ぶ機会を充実させることも必要とされる。これからの産業教育では、これらの分野に関する学びを充実させるとともに、行政・産業界・地域・教育機関が一体となって生徒の学びを支援する「共創型」の教育モデルを確立することが重要である。

本答申が示す新たな産業教育の方向性が、学びの環境を整え、地域社会と高校生の双方に新たな価値を生み出し、未来を切り拓く原動力となることを願っている。宮崎県教育委員会におかれては、本審議会の意図するところを十分に理解し、産業教育の一層の改善・充実に努められることをお願いする。

※18【クリティカルシンキング】批判的（倫理的・理性的な考え方）な観点に立脚して物事を考えること。

※19【デジタルリテラシー】活用されているデジタル技術に関する知識があること、または、デジタル技術を活用する方法を知っていること。

資 料

【資料1】 諮問書	P13
【資料2】 令和6年度宮崎県産業教育審議会の経過内容	P15
【資料3】 宮崎県産業教育審議会 審議委員名簿	P16
【資料4】 宮崎県産業教育審議会 専門委員名簿	P17
【資料5】 宮崎県産業教育審議会諮問及び答申一覧	P18
【資料6】 全国の産業教育の現状	P20
【資料7】 本県産業教育の現状	P23
【資料8】 産業教育に関する情報	P36
【資料9】 連携に関する情報	P37

0270-1427

令和6年8月22日

宮崎県産業教育審議会会長 殿

宮崎県教育委員会



宮崎県産業教育審議会への諮問事項について（諮問）

下記について、産業教育振興法（昭和26年法律第228号）第12条の規定により
諮問します。

記

諮問第1号 「新たな時代を切り拓く産業教育の在り方」 について

宮崎県産業教育審議会への諮問について

【諮問事項】

「新たな時代を切り拓く産業教育の在り方」について

【諮問理由】

本県産業を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化の進行により、次世代を担う人材の確保・育成が困難な状況となっており、AIやデジタルを活用したビジネスモデルへの変革が求められています。

本県産業教育においては、デジタル時代に対応すべく最新の機器での授業や、産学官等と連携して地域を学びのフィールドとした協働的な課題解決型学習等、地域に貢献する人材の育成を目指した教育活動を実践しています。

一方で、今年度の県立学校入学者状況を見ると、産業系学科を設置している全日制高校22校73学科のうち、半数以上の37学科で定員が未充足となっております。産業系学科で学ぶ高校生は、将来の本県産業を支えていく貴重な存在です。

そこで、変化の著しい時代を生き抜くためには、現状をチャンスと捉え、これまでの知識や技術の習得に加え、創造力や探究的能力、アントレプレナーシップの育成等、実践的かつ柔軟な教育プログラムの展開を図ることが重要です。さらに学校の垣根を超えた協働的学習や学科間の融合によるイノベーションで地域課題を発見し解決を目指す取り組みなど、これまでになかった産業教育の在り方を示す必要があると考えます。

また、「ひなたの学び」を取り入れた本県ならではの新しい産業教育を展開することで、これからの^{ブーカ}VUCA時代に対応できる力と地域社会の課題に当事者意識を持って解決し価値創造に寄与することができる人材を育成し、産業を学ぶ生徒一人一人のウェルビーイングが地域社会に広がり、その広がりが多様な個人を支え、将来に渡って世代を超えて循環する持続可能な社会が実現できると確信します。

このような観点から、今後の社会状況の変化を見据えた本県産業教育の在り方について検討していただければと思います。

なお、審議にあたっては、諮問理由を踏まえ、次の視点に基づいた具体的な検討をお願いいたします。

【審議の視点】

視点1 地域の課題に当事者意識を持って学び続ける生徒の育成

視点2 持続可能で新たな産業教育を実践するための魅力ある学科や学校づくり

宮崎県産業教育審議会の経過内容

年	時期	審議会	専門委員会	内容
令和6年	8月22日(木) (10:00~12:00)	第1回		・審議会委員任命・委嘱 ・産業教育審議会概要説明 ・会長・副会長選出 ・諮問および諮問理由等説明 ・産業教育の現状説明 ・諮問事項に関する意見発表 ・専門委員会の設置承認
	9月18日(水) (10:00~12:00)		第1回	・産業教育審議会概要説明 ・専門委員長・副委員長選出 ・諮問理由等説明 ・産業教育の現状説明 ・第1回審議会報告 ・諮問事項に関する意見発表
	10月21日(月) (10:00~12:00)		第2回	・第1回専門委員会での意見整理 ・各視点に対する具体的な方策についての審議
	11月12日(火) (10:00~12:00)	第2回		・専門委員会報告 ・答申の構成についての審議 ・各視点に対する答申項目についての審議 ※オンラインを活用しながら事前に意見集約を実施
	12月23日(月) (10:00~12:00)		第3回	・第2回審議会報告 ・第2回専門委員会での意見整理 ・答申内容についての審議
令和7年	1月22日(水) (10:00~12:00)		第4回	・第3回専門委員会での意見整理 ・各専門分野に分かれて協議 ・答申(素案)についての審議 ※実施日以後は、オンラインを活用しながら加筆修正を行う
	3月25日(火) (13:30~15:30)	第3回	第5回	・専門委員会報告 ・答申(案)の確認

令和6年度 宮崎県産業教育審議会 審議委員名簿

(五十音順、敬称略)

分野	氏名	役職名	任期
学 識 経 験 者	おがみ かずひろ 尾上 和広	みやぎん経済研究所 常務理事	令和6年8月1日から 令和8年7月31日まで
	かさぎ ひでき 笠木 秀樹	宮崎産業経営大学 経営学部 教授	同上
	くりはら しゅんろう 栗原 俊朗	宮崎県農業協同組合中央会 会長	同上
	くろき さゆみ 黒木 さゆみ	合同会社 O+O (オト) 代表 (MIYAZAKIVEGETABLELAND)	同上
	これざわ よしゆき 是澤 喜幸	宮崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長	同上
	ながと しょういち 長門 祥一	宮崎日機装株式会社 代表取締役社長	令和6年8月1日から 令和7年3月24日まで
	やなぎもと あきこ 柳本 明子	宮崎県中小企業同友会 専門理事 (株式会社ウェブサイト 代表)	令和6年8月1日から 令和8年7月31日まで
	よこやま さちこ 横山 幸子	宮崎県社会福祉協議会 副会長兼常務理事	同上
行 政 関 係 者	かわきた まさふみ 川北 正文	宮崎県商工観光労働部 部長	同上
	け さまる みおう 袈裟丸 未央	宮崎市総合政策部 部長	同上
教 育 関 係 者	いまじょう まみ 今城 真美	日南市立細田中学校 校長 (県中学校長会代表)	同上
	にしこくばる ふさよ 西國原 総代	宮崎県立富島高等学校 校長 (県立学校長協会代表)	同上

長門委員の宮崎日機装代表取締役社長の退任に伴い審議委員を解嘱した。

新しい審議員として、宮崎日機装代表取締役新社長の中村干城氏に委嘱した。

学 識 経 験 者	なかむら たてき 中村 干城	宮崎日機装株式会社 代表取締役社長	令和7年3月25日から 令和9年3月24日まで
-----------------------	-------------------	----------------------	----------------------------

令和6年度 宮崎県産業教育審議会 専門委員名簿

(五十音順、敬称略)

分野	氏名	役職名	任期	手続事項	備考
学識経験者	いしはら しょうこ 石原 祥子	イシハラフーズ株式会社 代表取締役社長	令和6年9月1日から 令和8年8月31日まで	新任	農業
	かわの よういち 河野 洋一	宮崎県経営者協会 専務理事	同上	新任	商業
	しみず みちこ 清水 径子	九州医療科学大学 社会福祉学部 准教授	同上	新任	福祉
	にのみや きよこ 二宮 清子	ファイナンシャルプランナー J-FLEC 認定講師	同上	新任	家庭 金融
	はにゅう わねひろ 羽生 宗浩	宮崎県工業会 事業担当課長	同上	再任	工業
	よねむら こういちろう 米村 輝一朗	黒瀬水産株式会社 常務付部長	同上	新任	水産
教育関係者	おおさこ あきひこ 大迫 昭彦	宮崎工業高等学校 教諭	同上	新任	工業
	かい くみこ 甲斐 久美子	都城商業高等学校 指導教諭	同上	新任	商業
	こが ともみ 古賀 智美	門川高等学校 教諭	同上	新任	福祉
	さくもと かつあき 作本 克亮	宮崎海洋高等学校 主幹教諭	同上	新任	水産
	はせがわ ちづ 長谷川 千津	飯野高等学校 教頭	同上	新任	家庭
	ふるかわ ひでゆき 古川 秀幸	本庄高等学校 教頭	同上	新任	農業

宮崎県産業教育審議会 諮問事項並びに答申一覧

(昭和50年度以降)

諮問年月日	答申年月日	諮 問 事 項
S52.8.27	S54.3.26	本県の高等学校における <u>水産</u> 教育の改善について
S54.11.20	S56.8.11	高等学校における <u>職業</u> 教育振興のための進路指導につい
S56.12.23	S58.11.4	本県の高等学校における <u>家庭</u> 科教育の充実・改善について
S58.9.21	S60.3.25	本県における <u>農業</u> 関係高等学校・学科の適正配置について
S62.11.19	H2.1.9	本県高等学校における <u>水産</u> 教育の在り方について
H2.6.2	H4.3.27	本県高等学校における今後の <u>職業</u> 教育の在り方について
H4.8.31	H6.3.17	<u>職業</u> 教育の充実・振興を旨とする進路指導の在り方について
H7.10.12	H10.3.3	21世紀を展望した <u>工業</u> 教育の在り方について
H11.1.22	H12.3.14	今後の魅力ある <u>商業</u> 教育の在り方について
H13.6.6	H15.2.13	21世紀を支える人材育成にかかわる <u>家庭科</u> 教育及び <u>福祉</u> に関する学科の在り方について
H15.8.5	H16.5.27	魅力と活力のある <u>総合制専門高校</u> の在り方について
H17.7.13	H19.3.14	本県 <u>産業</u> 教育の今後の在り方について
H19.9.4	H20.12.18	これからの本県 <u>農業</u> 教育の在り方について
H21.9.2	H23.2.3	これからの本県 <u>工業</u> 教育の在り方について
H23.10.18	H25.2.5	これからの本県 <u>商業</u> 教育の在り方について
H25.10.28	H27.2.10	これからの本県 <u>家庭</u> 科教育の在り方について
H27.11.4	H29.3.13	これからの本県 <u>水産・海洋</u> 教育の在り方について
H29.10.16	H31.2.15	これからの本県 <u>産業</u> 教育の在り方について
R1.10.18	R3.2.10	これからの本県 <u>農業</u> 教育の在り方について
R6.8.22	R7.5.28	新たな時代を切り拓く <u>産業</u> 教育の在り方について

※令和3年度から令和5年度まではコロナ禍のため休会

近年の産業教育審議会を経た各学科(教科)での取組等

年度	諮問事項	答申の主な内容
21・22年度	これからの本県工業教育の在り方について	・社会の変化やニーズに柔軟に対応した工業教育 ・地域社会や産業界等と連携・協働した工業教育 ・環境資源等を生かした宮崎ならではの工業教育
	【具体的な取組例】 ・小中学生を対象としたものづくり教室や出前授業の実施、工業各系列での職員研修会の実施 ・卒業生による講演会や匠による技術指導、みやざきテクノフェアと工業フェアの同時開催 ・移動式太陽光発電システム製作、飫肥杉などの県産材を用いた作品製作や商品開発	
23・24年度	これからの本県商業教育の在り方について	・「おもてなしの心」を育む ・「実践力」を育む ・「戦略的思考力」を育む
	【具体的な取組例】 ・商業教育研究会における「戦略的思考力」を育むための研究会設置 ・地元商工会等と連携し、地域の課題解決に向けたビジネスプランの提案 ・高校生ビジネスプラングランプリ(日本政策金融公庫主催)等、企業や大学が主催する各種商業教育関連イベントへのチャレンジ	
25・26年度	これからの本県家庭科教育の在り方について	・魅力と特色のある職業教育の実践 ・共通教科である家庭科教育の充実 ・生徒の実態と社会的ニーズを踏まえた指導力の向上
	【具体的な取組例】 ・6校に設置している家庭に関する専門学科を「生活文化科」に統一(平成29年度入学生より) ・小中高の家庭科教員による相互授業参観の実施 ・衣食住に関する基礎・基本を定着させる取組を89%の教師が実施(平成28年度)	
27・28年度	これからの本県水産・海洋教育の在り方について	・グローバル化や社会のニーズに対応した水産・海洋教育 ・宮崎ならではの水産・海洋教育 ・高い資質や能力を有した指導者の養成
	【具体的な取組例】 ・職員の長期研修の実施(県水産試験場等) ・みなと祭りなどへの実習船の参加 ・環境に配慮した実習船の建造(予定)	
29・30年度	これからの本県産業教育の在り方について	・社会情勢の変化等に的確に対応する産業教育 ・地方創生に資する人財を育成する産業教育
	【具体的な取組例】 ・地域産業界や高等教育機関等との連携強化(地元企業と連携した実習等) ・教科横断的な学習の充実(他教科と協働した学びを導入) ・学習効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントの確立(R4 商業の学科改編)	
元年・2年度	これからの本県農業教育の在り方について	・新学習指導要領に対応した宮崎ならではの農業教育 ・地域や社会の持続的な発展を担う職業人を育成する農業教育
	【具体的な取組例】 ・農業教員人材育成システムの確立(若手教員への年10回の研修プログラム、各部会における実験実習マニュアル作成等) ・他学科(商業科、工業科)と連携した実践学習の展開(商品開発や栽培環境制御に関する取組等) ・地域資源を活用した商品開発や、農福連携、小中学校への農業体験講座等地域振興に資する実践学習の展開	

全国の専門高校の現状

高等学校学科別生徒数・学校数（令和6年5月）

区分		生徒数 (人)	比率 (%)	当該学科を置く学校数(延べ数)	単独学科 学校数
合計		2,898,357	—	6,523	3,430
普通科		2,146,969	74.1	3,678	2,548
職業学科 (専門高校)	小計	490,356	16.9	1,906	555
	農業	67,063	2.3	296	120
	工業	199,712	6.9	516	250
	商業	161,337	5.6	574	153
	水産	7,087	0.2	42	21
	家庭	34,002	1.2	259	4
	看護	11,653	0.4	97	5
	情報	3,225	0.1	28	1
	福祉	6,277	0.2	94	1
その他専門学科		104,592	3.6	562	49
総合学科		156,440	5.4	377	278

※全日制・定時制のみの統計である（通信制は含まれない）。

※「当該学科を置く学校数」欄は、複数学科を置く学校について、それぞれの学科に計上した延べ数である。

※全国の全日制・定時制の高等学校のうち、職業教育を主とする学科を設置する高等学校は1,451校である。

（出典）文部科学省「令和6年度学校基本統計（学校基本調査報告書）」

高等学校卒業者の学科別進路状況（令和6年3月卒）

学科種別	人数(人)	進路(%)			
		大学・短大等	専修学校・公共職業能力開発施設等	就職者	その他
専門高校計	158,221	25.5	24.7	47.2	2.6
農業科	21,471	17.3	32.3	47.5	2.9
工業科	65,330	17.9	17.6	62.4	2.1
商業科	51,073	33.0	29.7	34.6	2.8
水産科	2,309	23.0	17.9	57.0	2.1
家庭科	10,850	28.3	35.1	32.6	4.1
看護科	4,072	88.5	8.7	1.4	1.4
情報科	797	42.8	31.9	22.1	3.3
福祉科	2,319	22.0	30.6	45.3	2.2
その他の専門学科	33,225	73.5	15.2	4.3	6.9
総合学科	48,166	40.5	31.1	23.2	5.2
普通科	679,238	71.3	17.4	6.2	5.1
総計	918,850	61.9	19.3	14.1	4.7

※就職者には就職進学者は含まれない。

※就職者は自営業主等及び常用労働者（無期雇用労働者、有期雇用労働者）

（出典）文部科学省「令和6年度学校基本統計（学校基本調査報告書）」

高等学校の産業別就職者数（令和6年5月）

	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合学科
農業、林業	567	69	59	9	6	0	1	3	5	95
漁業	12	41	17	203	5	0	0	0	7	21
鉱業、採石業、砂利採取業	13	93	22	3	5	0	0	0	3	11
建設業	882	7,277	763	105	47	1	10	12	72	700
製造業	4,043	21,641	6,461	370	857	10	74	44	388	4,487
電気・ガス・熱供給・水道業	37	1,425	210	9	3	0	1	0	10	91
情報通信業	38	554	364	4	11	0	22	1	10	69
運輸業、郵便業	417	1,886	1,107	235	73	1	10	11	101	531
卸売業、小売業	1,211	1,897	2,569	144	395	3	19	20	122	1,257
金融業、保険業	36	40	878	4	17	0	1	1	9	142
不動産業、物品賃貸業	29	173	211	6	15	0	3	0	11	73
学術研究、専門・技術サービス業	142	1,173	376	13	24	0	1	2	25	98
宿泊業、飲食サービス業	585	289	809	57	1,210	6	5	12	76	747
生活関連サービス業、娯楽業	454	282	629	29	277	1	11	6	199	569
教育、学習支援業	22	19	68	1	19	0	0	1	13	33
医療、福祉	342	145	693	15	284	27	3	893	51	759
複合サービス事業	217	171	491	18	54	3	0	15	23	173
サービス業（他に分類されないもの）	301	1,709	717	31	97	0	3	13	45	367
公務（他に分類されないもの）	761	1,605	1,120	55	91	3	12	13	226	674
上記以外のもの	65	231	78	6	37	0	0	1	27	127

（出典）文部科学省「令和6年度学校基本統計（学校基本調査報告書）」

高等学校の学科別大学・短大等への進学者数（令和6年5月）

	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合学科
大学（学部）	2,841	10,772	14,344	230	1,552	67	311	359	23,581	16,710
短期大学（本科）	824	642	2,429	59	1,493	128	29	150	810	2,713
大学・短期大学の通信教育部	13	23	37	1	2	0	0	0	36	51
大学・短期大学（別科）	11	1	2	0	2	0	1	0	1	1
高等学校（専攻科）	31	245	6	240	20	3,410	0	1	5	27
特別支援学校高等部（専攻科）	0	1	18	0	0	0	0	0	0	1

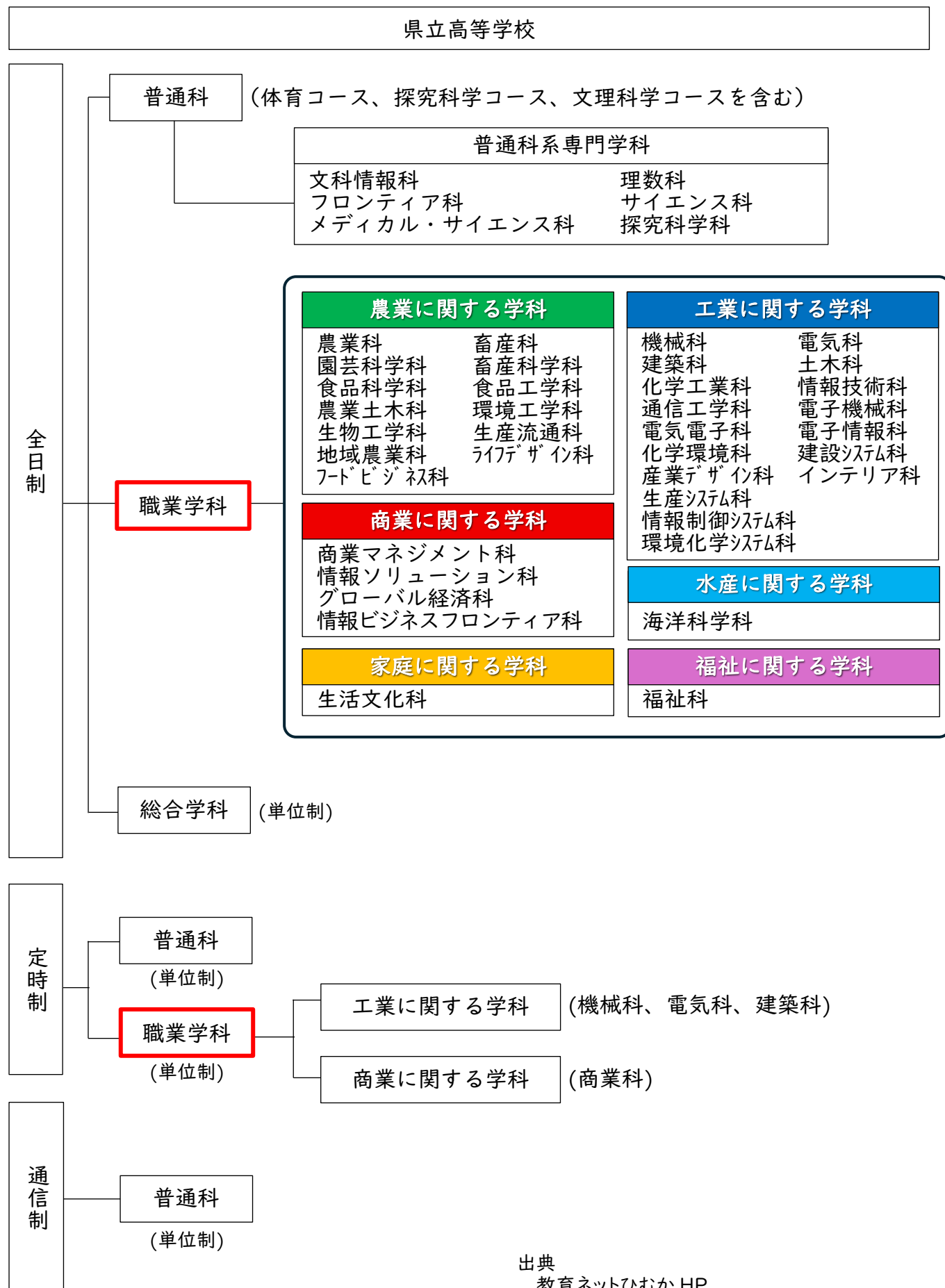
（出典）文部科学省「令和6年度学校基本統計（学校基本調査報告書）」

高等学校の学科別専修学校等への進学者数（令和6年5月）

	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合学科
専修学校（一般課程）等	338	440	875	18	205	20	1	61	517	697
各種学校	110	275	201	35	52	1	3	8	1,521	312

（出典）文部科学省「令和6年度学校基本統計（学校基本調査報告書）」

県立高等学校 学科の種類による分類



出典
教育ネットひむか HP
令和4年度県立学校紹介 はばたく君に！

高千穂高校

情報リレーション 1 生産流通 1

延岡商業高校

商業マネジメント 2
情報リレーション 2

延岡工業高校

機械 1 生活文化 1
電気電子 1
情報技術 1
土木 1
環境化学システム 1

妻高校

情報ビジネス
フロンティア 2
福祉 1

門川高校

総合学科 3 福祉 1

富島高校

商業マネジメント 2
情報リレーション 2
生活文化 1

本庄高校

総合学科 3

日向工業高校

機械 1 建築 1
電気 1

小林秀峰高校

農業 1
機械 1
電気 1
商業マネジメント 1
情報リレーション 1
福祉 1

高鍋高校

生活文化 1

高鍋農業高校

園芸科学 1 食品科学 1
畜産科学 1 フードビジネス 1

飯野高校

生活文化 1

佐土原高校

電子機械 2 情報技術 2
通信工学 1 産業デザイン 1

高城高校

生活文化 1

宮崎海洋高校

海洋科学 3

都城工業高校

機械 1
情報制御システム 1
電気 1
建設システム 1
インテリア 1
化学工業 1

宮崎農業高校

生物工学 1 食品工学 1 生活文化 1
生産流通 1 環境工学 1

宮崎工業高校

機械 1 生産システム 1 電気 1
インテリア 1 電子情報 1 化学環境 1
建築 1

都城農業高校

農業 1 ライフデザイン 1
畜産 1 農業土木 1
食品科学 1

宮崎商業高校

商業マネジメント 4 情報リレーション 2 グローバル経済 1

都城商業高校

商業マネジメント 2
情報リレーション 2

日南振徳高校

地域農業 1 商業マネジメント 1 情報リレーション 1
機械 1 電気 1 福祉 1

学科別 1 学年あたり学級数

農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	福祉科	総合学科	合計
16	31	26	3	6	4	6	92

(1) 全日制の課程

学校名	学科名	定員	計
高千穂	普通	80	160
	生産流通	40	
	情報ソリューション	40	
延岡	普通	160	240
	メディカル・サイエンス	80	
延岡星雲	普通	160	200
	フロンティア	40	
延岡工業	機械	40	240
	電気電子	40	
	情報技術	40	
	土木	40	
	環境化学システム	40	
	生活文化	40	
延岡商業	商業マネジメント	80	160
	情報ソリューション	80	
門川	総合学科	120	160
	福祉	40	
日向	普通	160	200
	フロンティア	40	
富島	商業マネジメント	80	200
	情報ソリューション	80	
	生活文化	40	
日向工業	機械	40	120
	電気	40	
	建築	40	
高鍋	普通	160	240
	探究科学	40	
	生活文化	40	
高鍋農業	園芸科学	40	160
	畜産科学	40	
	食品科学	40	
	フードビジネス	40	
妻	普通	120	280
	(文理科学コース)	40	
	情報ビジネスフロンティア	80	
	福祉	40	
佐土原	電子機械	80	240
	通信工学	40	
	情報技術	80	
	産業デザイン	40	
宮崎大宮	普通	280	360
	文科情報	80	
宮崎南	普通	280	360
	フロンティア	80	
宮崎北	普通	280	320
	サイエンス	40	
宮崎西	普通	240	360
	理数	120	
宮崎農業	生物工学	40	200
	生産流通	40	
	食品工学	40	
	環境工学	40	
	生活文化	40	

(2) 定時制の課程

学校名	学科名	定員	計
延岡青朋	普通	40	80
	商業	40	
富島	商業	40	40
宮崎東	普通	80	120
	(昼)		
	(夜)	40	
宮崎工業	機械	40	120
	電気	40	
	建築	40	
都城泉ヶ丘	普通	40	80
	商業	40	

定時制合計	440
-------	-----

《注》(昼)は昼間の部
(夜)は夜間の部

(3) 通信制の課程

学校名	学科名	定員	計
延岡青朋	普通	250	250
宮崎東	普通	350	350

通信制合計	600
-------	-----

学校名	学科名	定員	計
宮崎工業	機械	40	280
	生産システム	40	
	電気	40	
	電子情報	40	
	建築	40	
	化学環境	40	
	インテリア	40	
宮崎商業	商業マネジメント	160	280
	情報ソリューション	80	
	グローバル経済	40	
宮崎海洋	海洋科学	120	120
本庄	総合学科	120	120
小林	普通	120	200
	(体育コース)	40	
	(探究科学コース)	40	
小林秀峰	農業	40	240
	機械	40	
	電気	40	
	商業マネジメント	40	
	情報ソリューション	40	
飯野	福祉	40	120
	普通	80	
都城泉ヶ丘	生活文化	40	280
	普通	200	
都城西	理数	80	240
	普通	200	
都城農業	フロンティア	40	200
	農業	40	
	畜産	40	
	ライフデザイン	40	
	食品科学	40	
	農業土木	40	
都城工業	機械	40	240
	情報制御システム	40	
	電気	40	
	建設システム	40	
	化学工業	40	
	インテリア	40	
都城商業	商業マネジメント	80	160
	情報ソリューション	80	
高城	普通	80	120
	生活文化	40	
日南	普通	120	160
	(探究科学コース)	40	
日南振徳	地域農業	40	240
	機械	40	
	電気	40	
	商業マネジメント	40	
	情報ソリューション	40	
福島	福祉	40	120
	普通	120	

全日制合計	7320
-------	------

※県立宮崎西高等学校理数科の募集人員120名には、同附属中学校からの入学者を含む。
※県立都城泉ヶ丘高等学校理数科の募集人員80名には、同附属中学校からの入学者を含む。

2 学科の概要

【農業に関する学科】

学校名	学科名	分野						
		栽 培	畜 産	食 品	農業土木	林 業	フードビジネス	ライフデザイン
高千穂	生産流通	○	○					
門川	総合	○		○		○		
高鍋農業	園芸科学	○						
	畜産科学		○					
	食品科学			○				
	フードビジネス						○	
本庄	総合	○		○				
宮崎農業	生物工学	○						
	生産流通	○						
	環境工学				○			
	食品工学			○				
小林秀峰	農業	○	○	○				
都城農業	農業	○						
	畜産		○					
	食品科学			○				
	ライフデザイン							○
	農業土木				○			
日南振徳	地域農業	○		○				

※各分野の概要(取り扱う品目等は学校・学科によって異なる)

栽培分野・・・作物や野菜、草花、果樹の栽培を通して、農業に関する知識や技術を身につける。

畜産分野・・・牛や豚、鶏等の家畜・家きんの飼育を通して、畜産に関する知識や技術を身につける。

食品分野・・・農畜産物の加工食品製造を通して、食品に関する知識や技術を身につける。

農業土木分野・・・農業における生産環境や農村環境を整備する農業土木に関する知識や技術を身につける。

林業分野・・・森林や林産加工の実践的な学習を通して、林業に関する知識や技術を見につける。

フードビジネス分野・・・農産物の生産から加工流通、販売を通して、農業の6次産業化に関する知識や技術を身につける。

ライフデザイン分野・・・園芸・福祉・食生活に関する学習を通して、ヒューマンサービスに関する知識や技術を身につける。

【水産に関する学科】

学校名	学科名	コース名	コース概要
宮崎海洋	海洋科学	航 海 技 術	船舶の運航(航海)に関する知識や技術を身につける。
		機 関 工 学	船舶の運航(機関)に関する知識や技術を身につける。
		海洋資源・環境活用	海洋生物や海洋環境、栽培漁業に関する知識や技術を身につける。
		マリンフード	水産物の加工や食品製造及び流通に関する知識や技術を身につける。

※2年次より、生徒が自身の興味・関心、進路希望に適したコースを選択し、その分野について専門的に学習する。

【工業に関する学科】

		学校名						
	学科名	延岡工業	日向工業	佐土原	宮崎工業	小林秀峰	日南振徳	都城工業
機械系	機械	○	○		○	○	○	○
	電子機械			○				
	生産システム				○			
	情報制御システム							○
電気系	電気		○		○	○	○	○
	電気電子	○						
	電子情報				○			
	情報技術	○		○				
	通信工学			○				
建築土木系	建築		○		○			
	建設システム							○
	土木	○						
化学系	環境化学システム	○						
	化学環境				○			
	化学工業							○
インテリア系	インテリア				○			○
	産業デザイン			○				

※宮崎工業高校定時制…機械科、電気科、建築科

機 械 科……機械の製造に必要な基本的な知識や技術を学ぶ。

電 子 機 械 科……ロボットに代表されるようなメカトロ機械の製作について学習する。

生 産 システム科……生産技術分野に必要な機械・電気・電子・情報分野を総合的に学習する。

情報制御システム科……機械・電子・情報の生産技術分野において、総合的な知識・技術を広く学び、ロボット等の設計・制作技術・制御プログラミングまで幅広く学習する。

電 気 科……人々の生活に必要な不可欠な電気エネルギーについて学ぶ。

電 気 電 子 科……電力に関することと電気通信に関することを学ぶ。

電 子 情 報 科……コンピューターを作る技術と使う技術を学ぶ。

情 報 技 術 科……コンピューターの使い方や内部の構造、そしてプログラミングの技術を学ぶ。

通 信 工 学 科……電気通信技術とコンピューター技術を融合し情報通信に関する基礎的、基本的な知識と技術を学ぶ。

建 築 科……自宅からビル、マンションに至るまでの様々な建築物の構造や設計などの基礎知識を学ぶ。

建 設 システム科……人々が安全で快適な生活するために必要な建築物、社会基盤(インフラ)整備の計画・設計について学ぶ。

土 木 科……人々が都市において安全で快適に生活するために、なくてはならない社会基盤(インフラ)整備の計画・設計について学ぶ。

環境化学システム科
化学環境科
化学工業科

資源やエネルギーを有効に活用し、日常生活に欠かせない様々な製品の材料を開発・製造するための技術を学ぶ。

イン テ リ ア 科……快適な室内空間を創造するための学習をし、家具インテリアのデザイン・設計・制作について学ぶ。

産 業 デ ザ イ ン 科……心に浮かんだイメージやアイディアを形にして見えるようにする手法を学ぶ。

【商業に関する学科】

学科名	学校名							
	高千穂	延岡商業	富島	妻	宮崎商業	小林秀峰	日南振徳	都城商業
商業マネジメント		○	○		○	○	○	○
情報ソリューション	○	○	○		○	○	○	○
グローバル経済					○			
情報ビジネスフロンティア				○				

※定時制に商業科のある学校…都城泉ヶ丘、富島、延岡青朋

商業マネジメント科…簿記・会計及び経済に関する分野を統合し、一層の専門力を身につけるとともに、地域創生に寄与できる新しい学びに取り組む。

(旧商業科・会計科・経営科学科・流通経済科・国際経済科の学びを統合)

情報ソリューション科…プログラミングを中心に高い専門力を身につけるとともに、ビッグデータを分析・加工し、経営上の意思決定に役立てる手法や技術の習得に取り組む。

(旧経営情報科の学びを改編)

グローバル経済科…世界を視野に経済のグローバル化に適切に対応して、様々な視点から経済社会の動向や経済に関する理論などを関連付けて分析する学びに取り組む。

(宮崎商業高校の旧国際経済科の学びを改編)

情報ビジネスフロンティア科…商業の各分野に関する知識・技術を習得し、情報社会に対応できる創造的な能力と実践的な態度を育成する学びに取り組む。

(平成29年、西都商業と妻高校合併し (新) 妻高校の新設に伴う学科新設)

商業マネジメント科・情報ソリューション科・グローバル経済科

令和4年度入学生から新学科で学ぶ。令和6年度は全校生徒が新学科で学ぶ完成年度の年。

情報ビジネスフロンティア科

平成30年4月入学生から新学科で学ぶ。(2年時はコース制:IT ビジネスコース、ビジネスマネジメントコース)

【家庭に関する学科】

学科名	学校名							
	延岡工業	富島	高鍋	宮崎農業	飯野	高城	本庄	門川
生活文化	○	○	○	○	○	○	総合学科 系列 ライフデザイン	総合学科 系列 生活科学

生活文化科…生活技術に必要な知識と技術を学び、生活文化を伝承し、創造力を育て、生活をデザインできる学びに取り組む。(学校によっては2年次より食物・被服・保育などコースに分かれて学ぶ)

【福祉に関する学科】

学科名	学校名					
	門川	妻	小林秀峰	日南振徳	都城農業	本庄
福祉	○	○	○	○	ライフ デザイン科	総合学科 系列 ライフデザイン

福祉科…社会福祉に関する知識・技術を習得し、看護実習をとおして更なる専門力を深め、地域を愛する心を持った福祉の人材の育成に取り組む。高校3年1月に介護福祉士の国家試験を受験する。

【総合制専門高校】

学校名	農業		工業		商業		福祉
	農業	地域農業	機械	電気	商業マネジメント	情報コミュニケーション	福祉
小林秀峰	○		○	○	○	○	○
日南振徳		○	○	○	○	○	○

小林秀峰高校

- ・平成17年 小林工業（工業）と小林商業（商業）の募集停止 総合制専門高校設置を公表
- ・平成18年 高原高校（農業、福祉）の募集停止 総合制専門高校に再編成
- ・平成20年 小林秀峰高校開校

日南振徳高校

- ・平成18年 南那珂地区総合制専門高校開設準備委員会を設置
日南農林高校（生物工学科、森林科学科、福祉科）
日南工業高校（機械科、電気科、工業化学科、建築科、生活工学科、建築環境科）
日南振徳商業高校（商業科、情報処理科）
- ・平成21年 日南振徳高校開校

【総合学科】

普通科と専門学科に並ぶ第三の学科として、1994 年(平成 6 年)から導入。総合学科では高校で必修とされている科目や、総合学科で履修しなければいけない科目のほかに、総合選択科目や自由選択科目といった普通科では学ぶことのできない科目を自由に選んで学ぶことができる。

原則として必要な単位を履修すると卒業できる単位制で、1 年生は必修科目を中心に学び、2 年生からは選択科目を中心に学ぶが、本県では、系列という生徒の興味・関心や進路希望に合わせて関連の深いいくつかの科目をまとめたグループに分かれて学んでいる。例えば、大学進学を目指す系列や栽培や食品加工を学ぶ系列、医療やスポーツを学ぶ系列、被服や保育、福祉などを学ぶ系列などがある。

門川高校

- ・平成3年 農業科・食品製造科の募集を停止し、総合学科を新設
- ・総合学科系列（栽培ビジネス、食品加工、生活科学、健康スポーツ）＋福祉科（独立した学科）

本庄高校

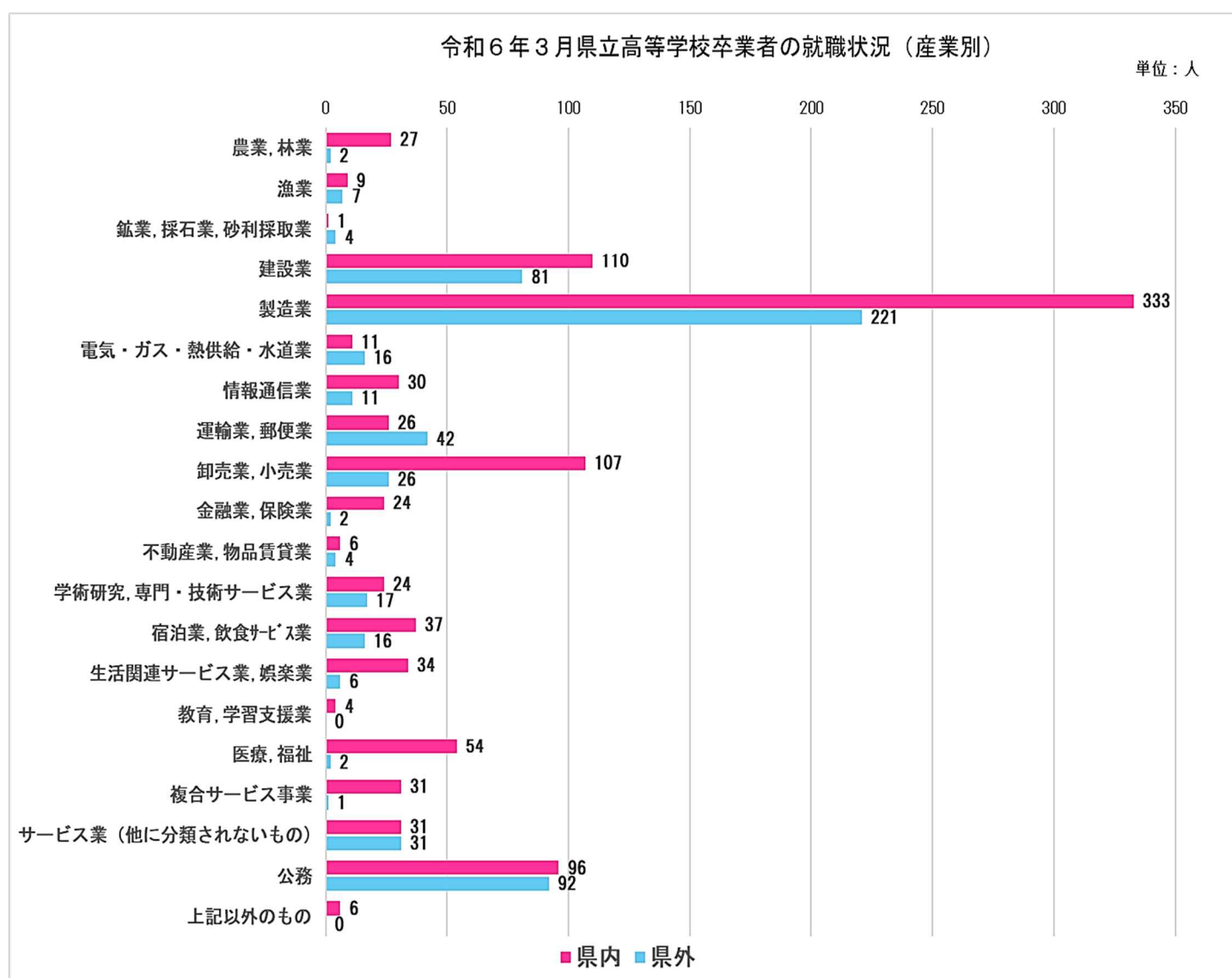
- ・平成17年 生物林学科 食品科学科、福祉科の募集を停止し、総合学科を新設
- ・総合学科系列（アグリックロニティ、フードビジネス、ビジネスイノベーション、ライフデザイン）

就職に関するデータ 令和6年3月末データ

Ⅰ 令和6年3月県立高等学校卒業者の就職状況(学科別) ※高校教育課集約

	学科名	卒業者 (人)	就職希望者(人)			就職決定者数(人)			決 定 率			昨年 同期
			県内	県外	小計	県内	県外	小計	県内	県外	小計	
男 子	普 通	1,260	75	28	103	69	27	96	92.0%	96.4%	93.2%	96.8%
	農 業	273	118	37	155	116	39	155	98.3%	105.4%	100.0%	100.0%
	工 業	900	284	316	600	281	318	599	98.9%	100.6%	99.8%	99.9%
	商 業	270	55	35	90	56	32	88	101.8%	91.4%	97.8%	99.4%
	水 産	50	18	25	43	17	24	41	94.4%	96.0%	95.3%	91.7%
	家 庭	11	3	2	5	3	2	5	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	福 祉	20	9	0	9	9	0	9	100.0%	—	100.0%	100.0%
	総 合	278	2	0	2	1	0	1	50.0%	—	50.0%	100.0%
	その他	82	42	8	50	38	12	50	90.5%	150.0%	100.0%	100.0%
	計	3,144	606	451	1,057	590	454	1,044	97.4%	100.7%	98.8%	99.2%
女 子	普 通	1,299	41	6	47	39	6	45	95.1%	100.0%	95.7%	98.5%
	農 業	213	77	14	91	75	15	90	97.4%	107.1%	98.9%	100.0%
	工 業	197	54	44	98	54	44	98	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	商 業	577	160	49	209	153	49	202	95.6%	100.0%	96.7%	98.9%
	水 産	8	2	4	6	2	4	6	100.0%	100.0%	100.0%	95.5%
	家 庭	172	30	7	37	31	7	38	103.3%	100.0%	102.7%	100.0%
	福 祉	54	26	0	26	26	0	26	100.0%	—	100.0%	96.6%
	総 合	299	4	0	4	4	0	4	100.0%	—	100.0%	100.0%
	その他	54	28	2	30	28	2	30	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	計	2,873	422	126	548	412	127	539	97.6%	100.8%	98.4%	99.2%
合 計	普 通	2,559	116	34	150	108	33	141	93.1%	97.1%	94.0%	97.4%
	農 業	486	195	51	246	191	54	245	97.9%	105.9%	99.6%	100.0%
	工 業	1,097	338	360	698	335	362	697	99.1%	100.6%	99.9%	99.9%
	商 業	847	215	84	299	209	81	290	97.2%	96.4%	97.0%	99.1%
	水 産	58	20	29	49	19	28	47	95.0%	96.6%	95.9%	92.7%
	家 庭	183	33	9	42	34	9	43	103.0%	100.0%	102.4%	100.0%
	福 祉	74	35	0	35	35	0	35	100.0%	—	100.0%	97.8%
	総 合	577	6	0	6	5	0	5	83.3%	—	83.3%	100.0%
	その他	136	70	10	80	66	14	80	94.3%	140.0%	100.0%	100.0%
	計	6,017	1,028	577	1,605	1,002	581	1,583	97.5%	100.7%	98.6%	99.2%
昨年同期		7,260	1,182	1,021	2,203	1,189	997	2,186	100.6%	97.6%	99.2%	

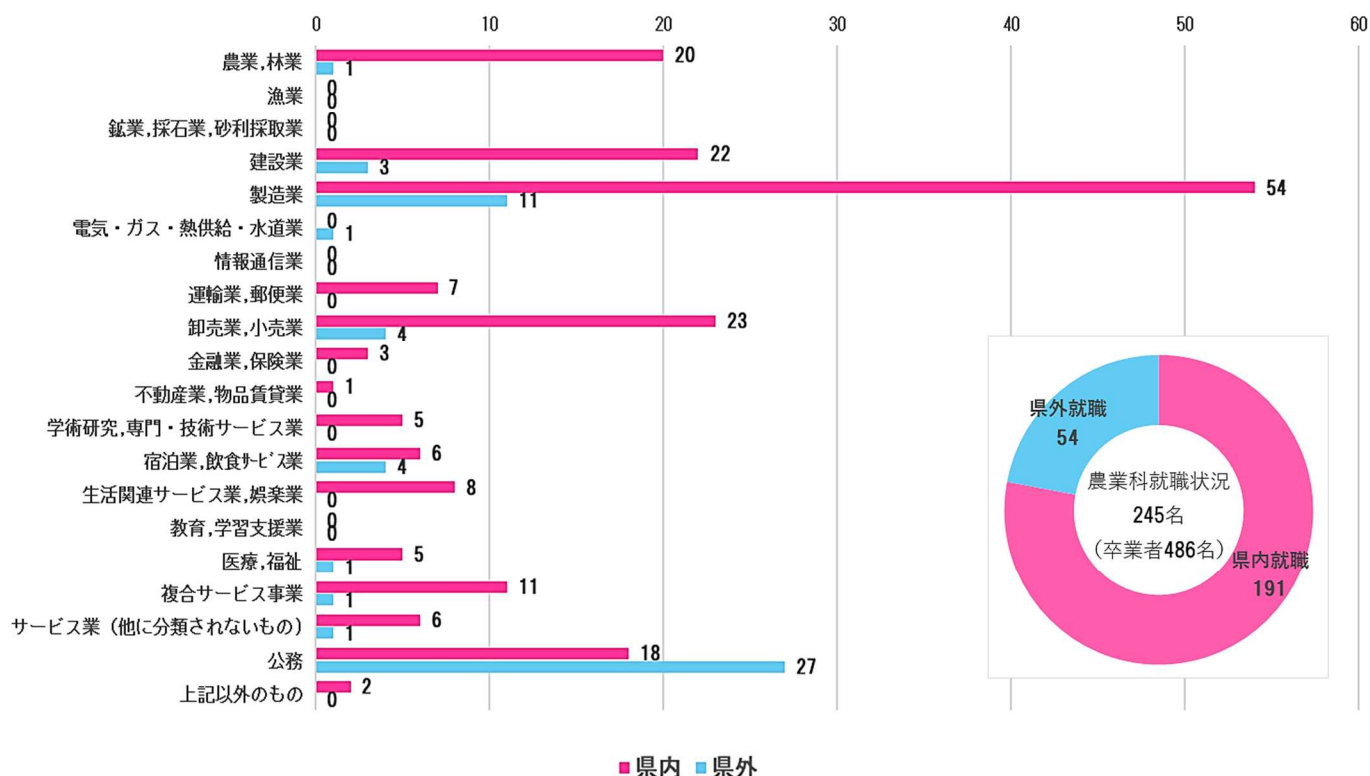
2 令和6年3月県立高等学校卒業者の就職状況（産業別） ※高校教育課集約



3 令和6年3月県立高等学校卒業者の就職状況（学科別） ※高校教育課集約

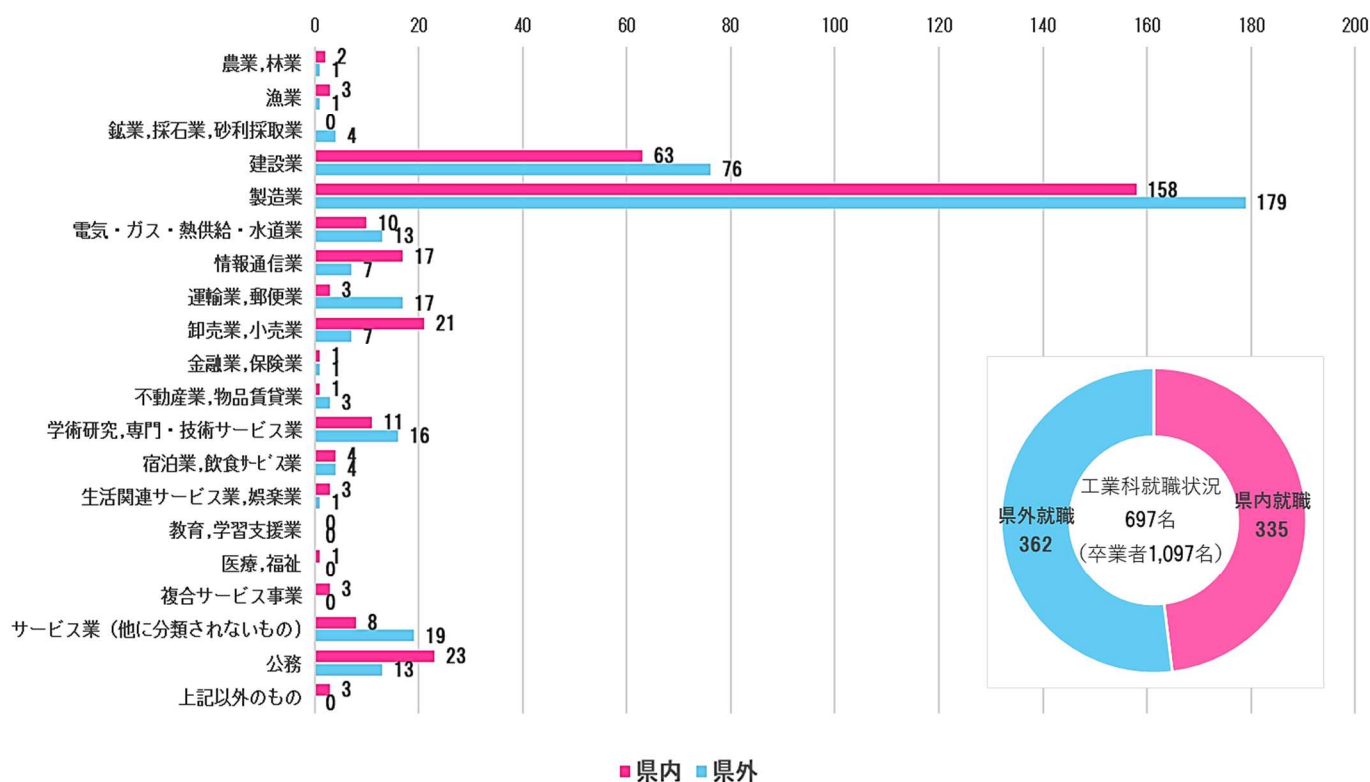
令和6年3月県立高等学校卒業者の就職状況（農業）

単位：人



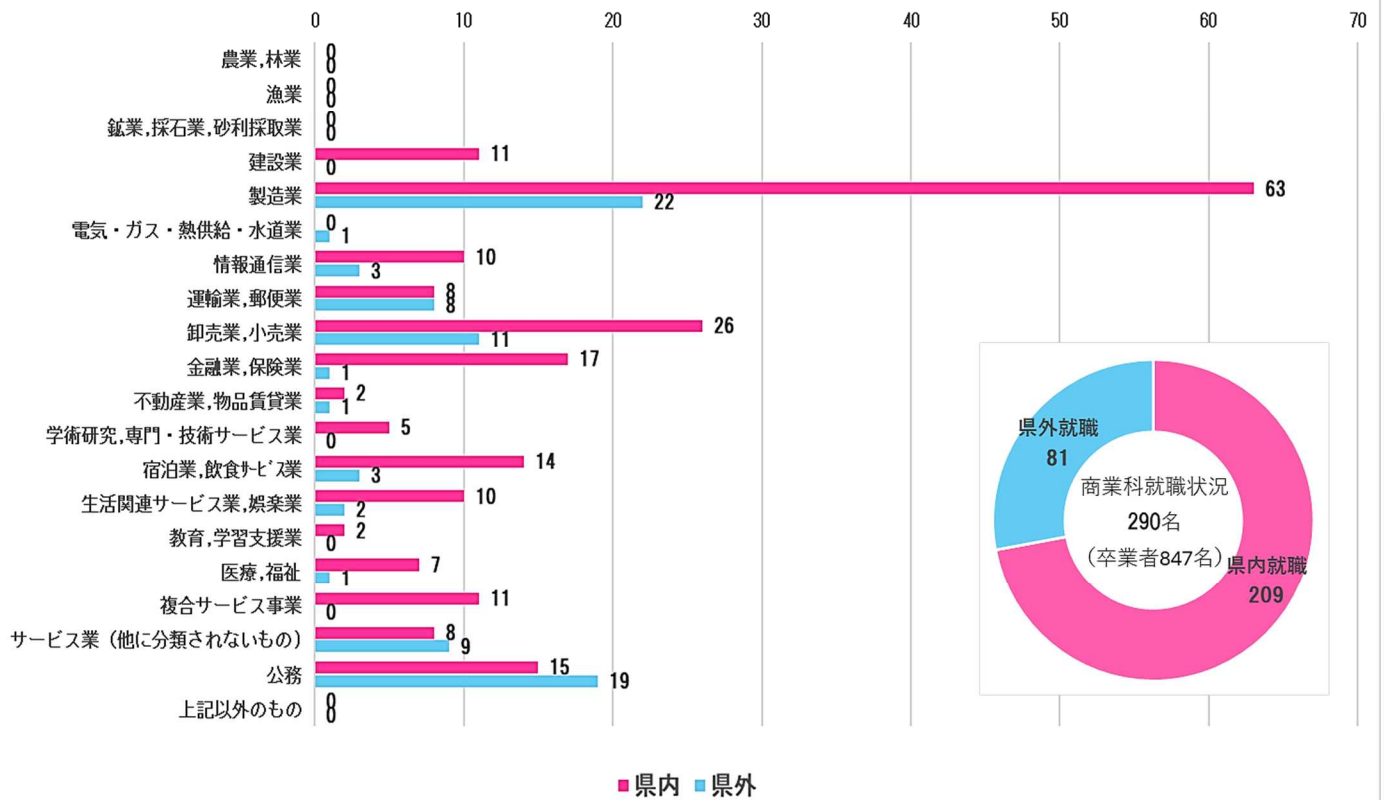
令和6年3月県立高等学校卒業者の就職状況（工業）

単位：人



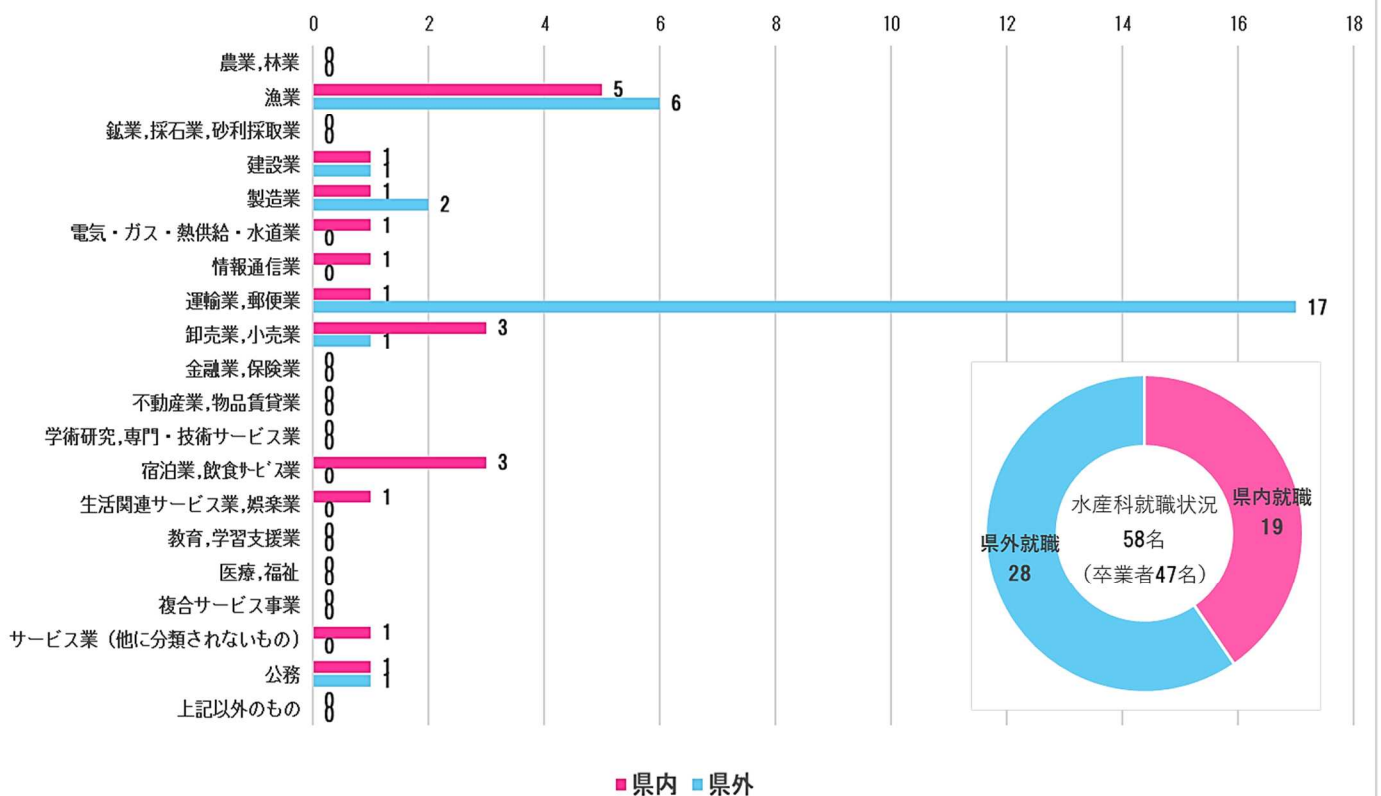
令和6年3月県立高等学校卒業者の就職状況（商業）

単位：人



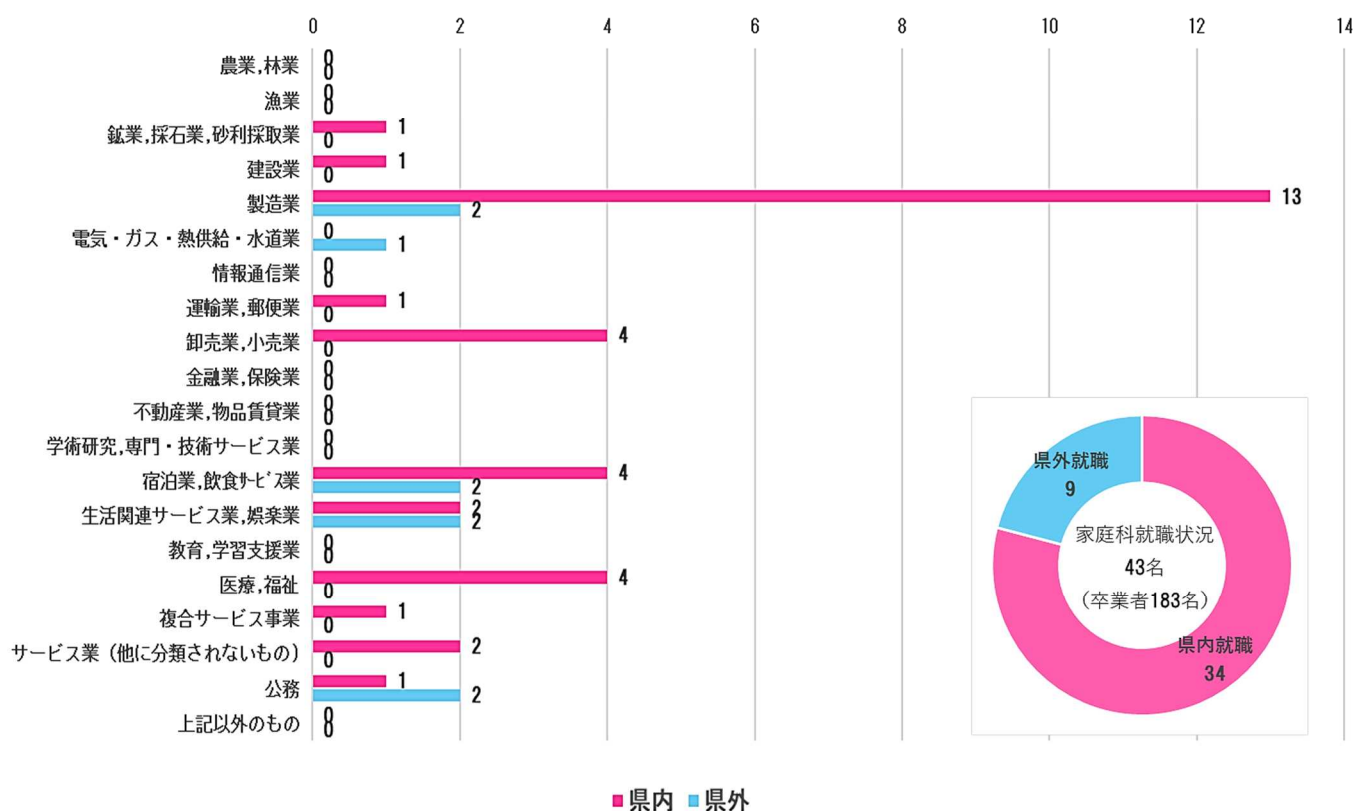
令和6年3月県立高等学校卒業者の就職状況（水産）

単位：人



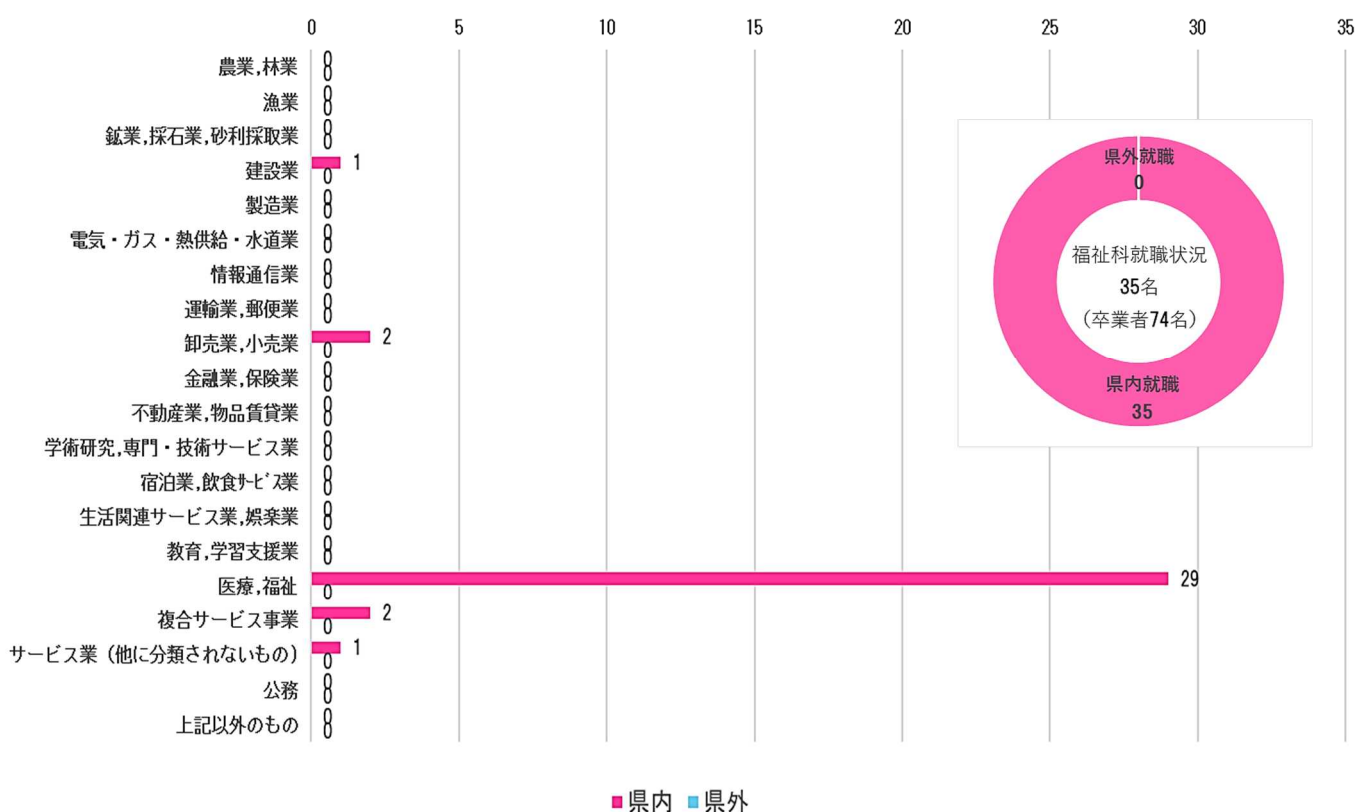
令和6年3月県立高等学校卒業者の就職状況（家庭）

単位：人

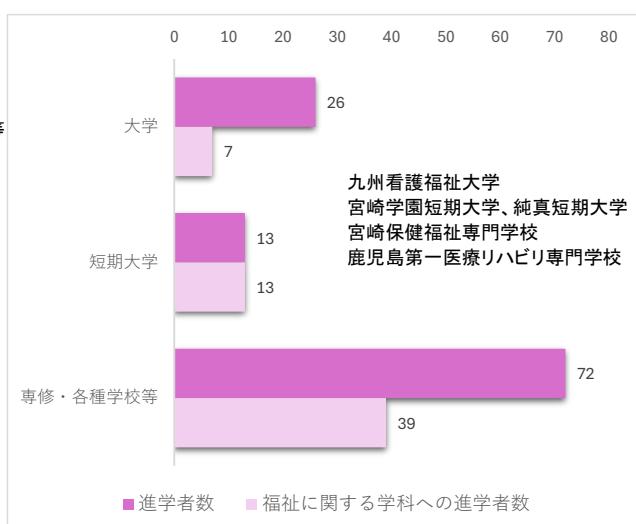
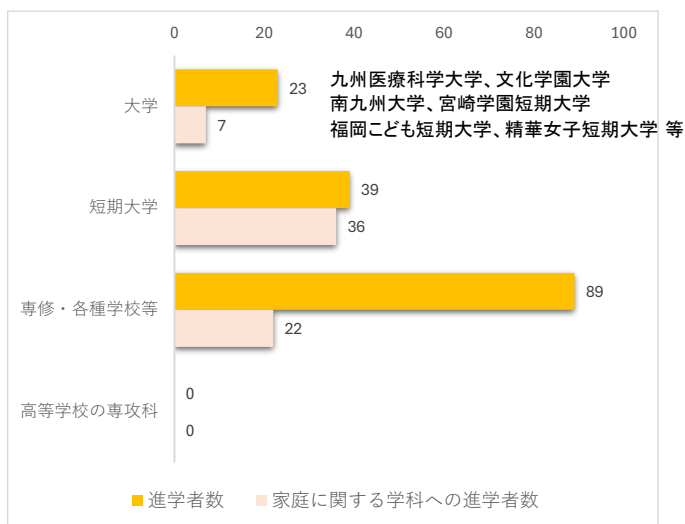
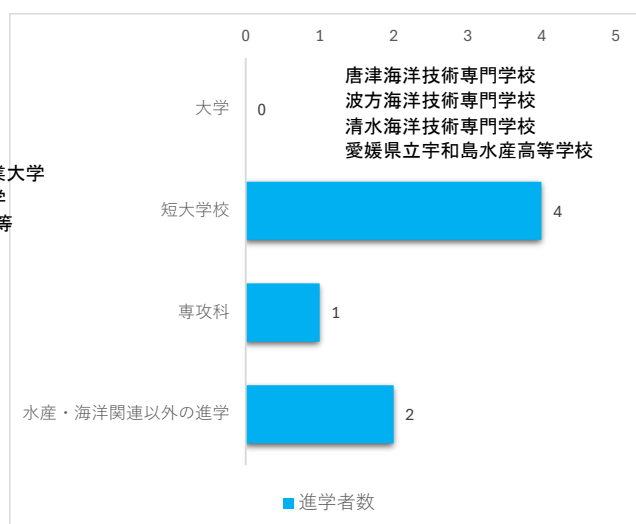
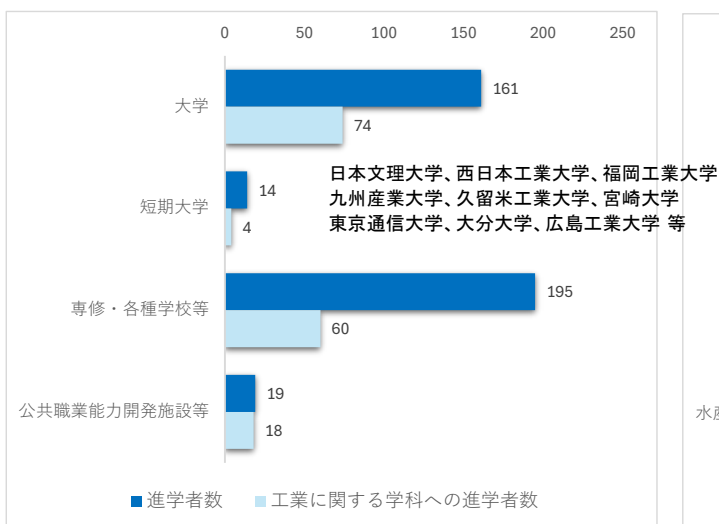
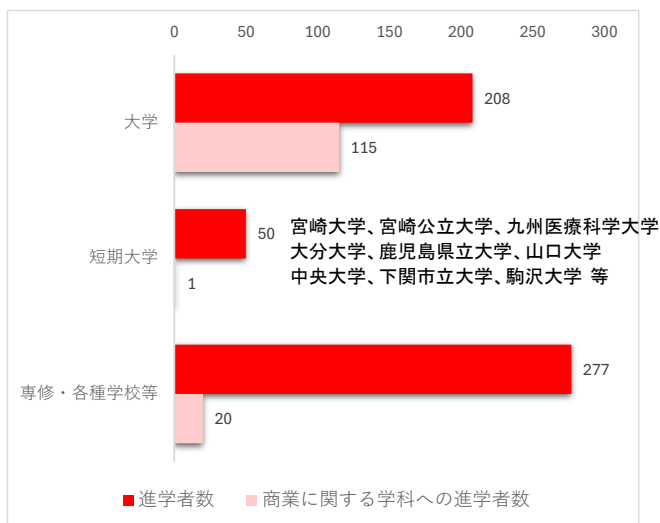
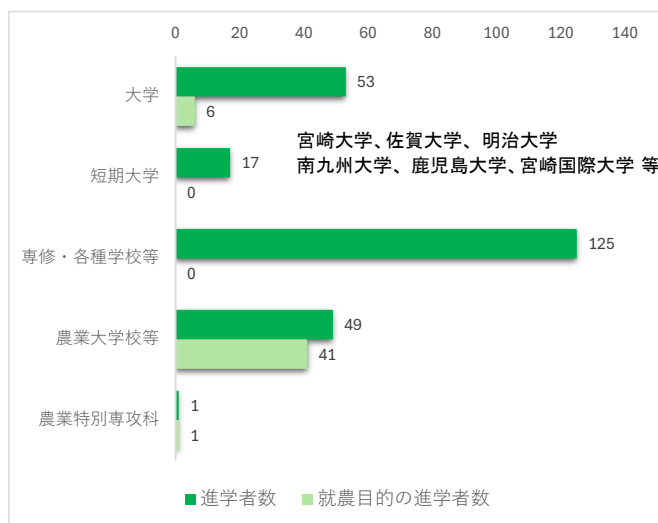


令和6年3月県立高等学校卒業者の就職状況（福祉）

単位：人



	卒業者数	進学者総数	大学・短大	専修・各種学校
農業科	487	233	68	165
工業科	964	391	177	214
商業科	844	535	258	277
水産科	58	7	4	3
家庭科	184	138	55	83
福祉科	74	39	13	26





みやざき県立高校ナビ みやなび!

<https://himuka.miyazaki-c.ed.jp/miyanavi/>



宮崎県産業教育振興会

<https://cms.miyazaki-c.ed.jp/ssc053/>



文部科学省 専門が校ってどんなところ?

<https://www.youtube.com/watch?v=KCLkZSwqo8M>



文部科学省 専門高校の先生になりませんか?

https://www.mext.go.jp/vocational_education/



文部科学省 専門高校インスタグラム @mext_sangyo

https://www.instagram.com/mext_sangyo?igsh=MWsxZ2gzOTZieTV5cg%3D%3D&utm_source=qr



文部科学省 専門高校の授業実践 マナビカエル

<https://www.mext.go.jp/manabikaeru/>



文部科学省 教科別オンライン教材

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/online.html

連携に関する情報



一般社団法人宮崎県工業会

<https://www.mia.or.jp/>



公益財団法人宮崎県産業振興機構

<https://www.mepo.or.jp/>



金融広報アドバイザー 講師無料派遣

<https://www3.boj.or.jp/miyazaki/kinkoui/advisor.htm>



宮崎経済同友会

<http://miyadou.miyazaki.ch/>



宮崎県経営者協会

<http://keikyo.miyazaki.ch/>



宮崎県工業技術センター／宮崎県食品開発センター

<https://www.iri.pref.miyazaki.jp/>



宮崎県商工会議所連合会

<https://www.miyazaki-cci.or.jp/>